

平成30年度第1回幕別町創生総合戦略審議会

日時：平成30年8月7日（火）午後6時30分～

場所：幕別町役場3階会議室A・B

1 委嘱状交付

2 開 会

3 町長挨拶

4 委員紹介

5 会長及び職務代理者の指定について

6 議 案

(1) 平成29年度幕別町の人口動態について

(2) 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略平成29年度事業の効果検証について

(3) 平成30年度地方創生推進交付金事業について

7 閉 会

【配布資料】

- ・資料1-1 幕別町創生総合戦略審議会条例
- ・資料1-2 幕別町創生総合戦略審議会委員名簿
- ・資料2 平成29年度幕別町の人口動態の概要
- ・資料3-1 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況(平成29年度末時点)
- ・資料3-2 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成29年度報告書)
- ・資料4 平成30年度地方創生推進交付金事業の概要
- ・幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略

○幕別町創生総合戦略審議会条例

平成27年3月20日条例第9号

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略について、重要な事項を調査審議するため、町長の附属機関として、幕別町創生総合戦略審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 審議会は、町長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 幕別町創生総合戦略（次号において「総合戦略」という。）の策定に関すること。
 - (2) 総合戦略に基づく施策の実施状況及び効果の検証に関すること。
- 2 審議会は、前項各号に掲げる事項に関し、町長に意見を述べることができる。

(組織)

第3条 審議会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、町長が委嘱する。

- (1) 町の区域内の公共的団体及び関係機関の役員又は職員
- (2) 識見を有する者
- (3) 公募による者
- (4) その他町長が必要と認めた者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、3年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選によって定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議회를代表する。
- 3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指定した委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集する。

- 2 会長は、会議の議長となる。
- 3 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことはできない。
- 4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、町長が定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

幕別町創生総合戦略審議会委員名簿

委嘱期間 H30. 6. 30～H33. 6. 29

番号	区分	氏名	団体名	役職
1	町内の公共的団体及び関係機関の役員又は職員	モリ アキラ 森 晃	幕別町農業協同組合	農産部施設管理食品開発課長
2		ナカタ マサシ 中田 雅史	北洋銀行幕別支店	支店長
3		フジワラ オサム 藤原 治	幕別町商工会	会長
4		カトウ シゲキ 加藤 茂樹	幕別町観光物産協会	副会長
5		イワタニ フミヒト 岩谷 史人	社会教育委員会	委員長
6		ササキ ナルヒト 佐々木 成仁	幕別町社会福祉協議会	事務局長
7	識見を有する者	オオツキ ヒロユキ 大槻 浩之	十勝の杜病院	医師
8		ミヤタ カツフミ 宮田 勝文	特定非営利活動法人 幕別ケアサポート	理事
9		タカミチ アキオ 高道 昭夫	幕別町体育連盟	副会長
10		ヤマモト ミホ 山本 美穂	札内南保育園	副園長
11		キタ アツシ 喜多 敦	幕別町校長会	会長
12		ツチハシ アキオ 土橋 章雄	幕別地区連合会	会長 (札内北小学校教諭)
13		センボクヤ ヤスシ 仙北谷 康	帯広畜産大学	教授
14		トリイ シンイチ 鳥井 慎一	十勝総合振興局	地域創生部長
15	公募による者	ホンヤ ジ トシカツ 細谷地 利勝		
16		カトウ リエ 加藤 リエ		
17		ホリ ヒロコ 堀 浩子		
18		ホリカワ タカノブ 堀川 貴庸		
19		オオヤマ マリコ 大山 万里子		
20		モリタ シゲキ 森田 茂生		

(平成30年6月30日時点)

平成29年度幕別町の人口動態の概要

1 直近10年間の年度末人口（住民基本台帳人口、事由別は4月～3月届出分）

年度	幕別地区	札内地区	忠類地区	幕別町	うち 外国人	前年比	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	自然増減 +社会増減
H20	6,690	18,934	1,740	27,364	30※	—	176	266	△90	1,080	974	106	16
H21	6,609	19,019	1,710	27,338	54※	△26	185	261	△76	994	953	41	△35
H22	6,492	19,280	1,689	27,461	54※	123	193	253	△60	1,154	974	180	120
H23	6,407	19,452	1,698	27,557	60※	96	208	239	△31	1,123	992	131	100
H24	6,301	19,672	1,674	27,647	55	90	177	285	△108	1,115	973	142	34
H25	6,173	19,838	1,654	27,665	62	18	194	292	△98	1,181	1,072	109	11
H26	6,086	19,901	1,609	27,596	57	△69	170	299	△129	1,124	929	195	66
H27	5,921	19,852	1,575	27,348	55	△248	176	296	△120	986	1,118	△132	△252
H28	5,834	19,743	1,571	27,148	57	△200	165	300	△135	988	1,056	△68	△203
H29	5,781	19,606	1,550	26,937	97	△211	154	288	△134	990	1,079	△89	△223

※ H24. 7. 9から外国人住民も住民基本台帳制度の対象とされたため、H23年度末までは幕別町人口の外数

2 幕別町人口ビジョンから推計した2018推計値との比較

(1)地区別（推計値・実人数はH30. 3月末現在）

地 区	推計値(人) A	実人数(人) B	達成率(B/A)	実人数(H29. 3月：人) C	対前年(B-C：人)
札内市街地	18,456	18,294	0.991	18,396	△102
幕別市街地	3,948	3,895	0.987	3,951	△56
忠類市街地	1,085	1,094	1.008	1,111	△17
幕別札内農村地域	3,084	3,198	1.037	3,230	△32
忠類農村地域	455	456	1.002	460	△4
合 計	27,028	26,937	0.997	27,148	△211

※推計値は幕別町人口ビジョンにおける将来展望の2015→2020の値を5年均等割で推計したもの

(2)年齢別（推計値・実人数はH30. 3月末現在）

年 齢	推計値(人) A	実人数(人) B	達成率(B/A)	実人数(H29. 3月：人) C	対前年(B-C：人)
年少人口(0～14歳)	3,484	3,368	0.967	3,481	△113
生産年齢人口(15～64歳)	15,608	15,134	0.970	15,370	△236
老年者人口(65歳以上)	7,936	8,435	1.063	8,297	138
合 計	27,028	26,937	0.997	27,148	△211

※推計値は人口ビジョンにおける将来展望の2015→2020の値を5年均等割で推計したもの

3 高齢化率(住民基本台帳人口：H30. 3月末現在)

地 区	人口(人) A	65歳以上(人) B	高齢化率(B/A)
札内市街地	18,294	4,890	26.73%
幕別市街地	3,895	1,645	42.23%
忠類市街地	1,094	416	38.03%
幕別札内農村地域	3,198	1,314	41.09%
忠類農村地域	456	170	37.28%
合 計	26,937	8,435	31.31%

4 自然動態

平成29年度の出生者数と死亡者数(H29. 4月～H30. 3月届出分 地区別は住民基本台帳の住所)

事 由	幕別市街地	札内市街地	忠類市街地	幕別札内農村地域	忠類農村地域	合 計
出 生	16	116	6	14	2	154
死 亡	64	169	11	35	9	288
出生－死亡	△48	△53	△5	△21	△7	△134

※H29年度期間別合計特殊出生率 1.25

5 社会動態

(1)平成29年度における転入と転出の比較(H29. 4月～H30. 3月届出分)(参考：転入者数-転出者数 H28. 3月：△79人、H29. 3月：△100人)

転入元 990人		→ 幕別町 →	転出先 1,079人		転入－転出
帯広市	332人		帯広市	355人	
音更町	49人	音更町	60人	△11人	
芽室町	9人	芽室町	30人	△21人	
管内町村	205人	管内町村	124人	81人	
札幌市	84人	札幌市	151人	△67人	
管外市町村	148人	管外市町村	167人	△19人	
東京都	17人	東京都	41人	△24人	
その他道外	146人	その他道外	151人	△5人	

(2)年齢別の転入者数と転出者数の比較(H29. 4月～H30. 3月届出分)

年齢	～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～	合計
転入者	78	43	9	55	151	142	114	100	71	57	26	30	35	20	11	48	990
転出者	49	35	13	127	218	148	98	89	73	56	40	32	23	22	9	47	1,079
差	29	8	△4	△72	△67	△6	16	11	△2	1	△14	△2	12	△2	2	1	△89

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況(平成29年度末時点)

1 概要

本町では、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)などを踏まえ、平成28年1月に「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本町の将来人口推計を含む人口ビジョンと基本目標掲げる総合戦略で構成され、人口ビジョンでは2060年の目標人口を19,457人、総合戦略においては、「産業の振興と雇用の場をつくる」「十勝・幕別への人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安全・安心で快適な暮らしができる」の4つを基本目標として掲げ、目標達成に向けた基本的な方向や主な施策などを定めています。

これらの基本目標や主な施策については、それぞれ数値目標やKPI(重要業績評価指標)を設定し、毎年、これらの客観的な指標により進捗状況等を評価し、効果を検証している。

2 総合戦略の計画期間

平成27年度～平成31年度

3 平成29年度末時点での進捗状況 ※太字は進捗率100%以上、朱書きは進捗率50%未満

【基本目標1 産業の振興と雇用の場をつくる】

施策目標		基準値		実績		数値目標		進捗率 (実績値/数値目標)	【参考】 資料2-2 該当頁	実績根拠(引用元等)
数値目標	農業収入額(億円)	H26	238	H29	229	H31	240	95%	2	3JA(幕別・札内・忠類)の取扱高(JA取扱高比較表)(H27:256億円、H28:221億円、H29:229億円)
	製造品出荷額(億円)	H26	157	H29	153	H31	159	96%	2	工業統計調査
	従業者数(人)	H26	9,244	H29	9,244	H31	9,300	99%	2	経済センサス(基礎調査)※平成28年度
	事業所数(件)	H26	1,100	H29	1,100	H31	1,110	99%	2	経済センサス(基礎調査)※平成28年度
KPI	ICT導入戸数(戸)	H26	0	H29	69	H31	50	138%	2	GPS付トラクター導入戸数(各JA聞き取り)
	農用地利用集積面積(ha)	H26	2,098	H29	2,075	H31	2,200	94%	2	公社保有面積
	農地所有適格法人数(法人)	H26	39	H29	52	H31	44	118%	2	町内農地所有適格法人戸数(H27:46法人、H28:48法人、H29:52法人)
	新商品開発取組事業所数(件)	H26	0	H29	2	H31	5	40%	3	特産品研究開発事業の取組事業所数(H27:0件、H28:2件、H29:0件)
	新設企業における地元新規雇用者数(人)	H26	0	H29	1	H31	15	7%	4	新設企業における地元新規雇用者数(H27:0人、H28:0人、H29:1人)
	創業事業所数(件)	H26	0	H29	2	H31	4	50%	4	商店街活性化店舗活性化事業の取組件数(H27:0件、H28:2件、H29:0件)
	クラウドファンディング実用による事業化(件)	H26	0	H29	0	H31	1	0%	4	クラウドファンディング実用による事業化(H27~H29:0件)
	スポーツ指導者の雇用(人)	H26	-	H29	3	H31	5	60%	4	スポーツ指導者の雇用者数
	新規就農者数(後継者含む)(人)	H26	0	H29	18	H31	50	36%	5	(H27:2人(後継者)、H28:7人(夫婦2組(新規1組、帯広から新規就農1組)、単身3人(学卒・Uターンなど後継者)))(H29:9人(単身8人(学卒・Uターンなど後継者)、単身1人(新規参加))
	異業種交流会参加人数(人)	H26	0	H29	286	H31	500	57%	5	異業種交流会参加者数(H27:59人、H28:79人、H29:64人) 地域ボランティア活動参加者数(H27:22名、H28:26名、H29:36名)
	援農協会雇用者会員数(人)	H26	89	H29	104	H31	110	95%	5	援農協会雇用者会員数(H27:105人、H28:104人、H29:104人)
中小企業退職金共済加入事業所数(件)	H26	127	H29	148	H31	140	106%	5	中小企業退職金共済加入事業所数(H27:145件、H28:147件、H29:148件)	

【基本目標2 十勝・幕別への人の流れをつくる】

施策目標		基準値		実績		数値目標		進捗率 (実績値/数値目標)	【参考】 資料2-2 該当頁	実績根拠(引用元等)
数値目標	観光客入込者数(万人)	H26	56	H29	66.9	H31	62	108%	6	観光入込客数調査(道調査)(H27:54.3万人、H28:62.8万人、H29:66.9万人)
	定住人口(人)	H26	80	H29	417	H31	500	83%	6	マイホーム応援事業申請者による町外からの転入者数(H27:104人、H28:144人、H29:169人)
KPI	ゆるキャラPG大会参加(体)	H26	0	H29	0	H31	15	0%	6	(H31実施予定)
	地域おこし協力隊(人)	H26	0	H29	0	H31	1	0%	6	(H30実施予定)
	イベント来場者数(人)	H26	53,500	H29	48,000	H31	59,000	81%	6	町内の主なイベント来場者総数(夏フェスタ、どんとこいむら等)(H27:54,700人、H28:45,500人、H29:48,000人)
	忠類道の駅周辺利用者数(万人)	H26	35	H29	35.6	H31	39	91%	6	忠類道の駅周辺利用者数(H27:36.4万人、H28:37.8万人、H29:35.6万人)
	依田・日新地域の宿泊者数(人)	H26	76,700	H29	84,560	H31	80,000	106%	6	グランヴィリオ・悠湯館利用者(H28:73,352人、H29:84,560人)
	都市農村交流参加農家戸数(戸)	H26	46	H29	40	H31	50	80%	8	農村ホームステイ参加農家数(H27:43戸、H28:39戸、H29:40戸)
	町内観光プラン数(件)	H26	0	H29	0	H31	6	0%	8	町内の体験型・滞在型観光プラン数
	スポーツ合宿・大会誘致受入者数(人)	H26	-	H29	120	H31	270	44%	8	スポーツ合宿受入人数(H29:120人)
	住宅新築件数(件)	H26	0	H29	297	H31	300	99%	9	マイホーム応援事業件数(H27:72件、H28:105件、H29:120件)
	移住件数(件)	H26	0	H29	148	H31	30	493%	9	町外からの転入世帯数(H27:37戸、H28:56戸、H29:55戸)

【基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

施策目標		基準値		実績		数値目標		進捗率 (実績値/数値目標)	【参考】 資料2-2 該当頁	実績根拠(引用元等)
数値目標	出生者数(人)	H26	170	H29	154	H31	220	70%	10	年度毎の出生者数(H27:177人、H28:165人、H29:154人)
	合計特殊出生率(%)	H26	1.46	H29	1.25	H31	1.55	81%	10	年度毎の合計特殊出生率(H27:1.31%、H28:1.31%、H29:1.25%)
KPI	カップリング件数(件)	H26	0	H29	8	H31	10	80%	10	グリーンパートナー事業の実績(H27:4組、H28:2組、H29:2組)
	一般不妊治療人数(人)	H26	0	H29	28	H31	30	93%	10	一般不妊治療実施者実数(H27:未実施 H28:16人、H29:12人)
	特定不妊治療人数(人)	H26	10	H29	34	H31	15	227%	10	特定不妊治療実施者実数(H27:10人、H28:18人、H29:6人)
	妊婦相談実施率(%)	H26	100	H29	100	H31	100	100%	10	保健師による訪問相談
	合計特殊出生率(%)	H26	1.46	H29	1.25	H31	1.55	81%	12	年度毎の合計特殊出生率(H27:1.31%、H28:1.31%、H29:1.25%)
	町内高校入学者数(人)	H26	165	H29	128	H31	200	64%	13	町内高校入学者数(H27:166人、H28:165人、H29:128人)
	ICT環境整備校(校)	H26	0	H29	14	H31	14	100%	13	町計画に対する完了校数(H27:0校、H28:2校、H29:14校)
	待機児童者数(人)	H26	0	H29	0	H31	0	100%	14	待機児童者数(H27~H29:0人)
	子育て支援取組事業所数(件)	H26	0	H29	0	H31	3	0%	14	子育て支援取組事業所数(H27~H29:0人)
	父親の育児参加者数(人)	H26	0	H29	66	H31	100	66%	14	お父さん応援講座参加者数(H27:13人、H28:37人、H29:16人)

【基本目標4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる】

施策目標		基準値		実績		数値目標		進捗率 (実績値/数値目標)	【参考】 資料2-2 該当頁	実績根拠(引用元等)
数値目標	住みやすさに対する満足度(%)	H26	62	H29	69.8	H31	70	100%	15	H28総合計画策定時に実施したアンケートの満足度
KPI	コミバス利用者数(人/日)	H26	39.7	H29	57.6	H31	50	115%	15	1日あたり乗車人数(H27:44.9%、H28:51.2%、H29:57.6%)
	自主防災組織の人口カバー率(%)	H26	55	H29	61.73	H31	80	77%	15	全世帯のうち組織の活動範囲にある世帯数の割合(H27:55.74%、H28:57.27%、H29:61.73%)
	認知症サポーター数(人)	H26	1,384	H29	1,960	H31	2,200	89%	17	認知症サポーター数(H27:1,539人、H28:1,830人、H29:1,960人)
	生活支援コーディネーター数(人)	H26	0	H29	1	H31	2	50%	17	生活支援コーディネーター数(H27~H28:未実施、H29:1人)
	障がい者の働く事業所数(件)	H26	0	H29	2	H31	2	100%	18	障がい者の働く事業所(H27:0件、H28:1件、H29:2件)
	障がい者の職場体験者数(人/年)	H26	0	H29	7	H31	15	47%	18	障がい者の職場体験人数(H27:10人、H28:10人、H29:7人)
	就労移行者数(人/年)	H26	0	H29	6	H31	3	200%	18	職場体験等を通じて就労移行した障がい者の人数(H27:1人、H28:0人、H29:6人)
	協働のまちづくり取組件数(件)	H26	209	H29	225	H31	220	102%	19	協働のまちづくり支援事業実績数(H27:219件、H28:206件、H29:225件)
	幕別ブックサポーター数(人)	H26	0	H29	25	H31	35	71%	19	幕別ブックサポーター数(H27:未実施、H28:20人、H29:25人)

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成29年度報告書）

I 『総合戦略』の概要

- ・実施期間は、2015(平成27)年度～2019(平成31)年度の5年間です。この戦略の取組が終了した2060年に総人口19,457人(住民基本台帳人口)を維持することを目標とします。
- ・「総合戦略」の内容の検証は、各事業担当部署が取りまとめた実施結果及び担当部署としての検証結果をもとに、「幕別町創生総合戦略審議会」で検証を加え、そこでの検証を受けて、各事業担当部署において必要に応じて見直しを行い、翌年度以降の事業実施に反映させることとします。これにより、「計画(P)－実施(D)－検証(C)－見直し(A)」というPDCAサイクルを基本に取組内容を推進します。
- ・基本目標ごとに設定している「数値目標」、施策ごとに設定している「重要業績評価指標(KPI)」の進捗等についても、見直しを行う上での参考とします。

国の総合戦略の「基本目標」と幕別町の「基本目標」

～ 国の基本目標 ～

- 1 地方における安定した雇用を創出する
- 2 地方への新しい人の流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

～ 幕別町の基本目標 ～

- 1 産業の振興と雇用の場をつくる
- 2 十勝・幕別への人の流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

II 内容の進捗状況

基本目標 1 産業の振興と雇用の場をつくる

数値目標	基準値 (H26年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況 (H29年度)
農業収入額	238億円	240億円	229億円
製造品出荷額	157億円	159億円	153億円
従業者数	9,244人	9,300人	9,244人※
事業所数	1,100事業所	1,110事業所	1,100事業所※

※平成28年度経済センサス調査から引用

施策 1 農業の生産性の向上と経営の安定化

Plan～計画の内容

Do欄の①、②・・・は上記の取組内容の番号です。
交付金事業には【交付金名称】が記載されています。

《施策の目標 (KPI)》	担い手が安心して農業に取り組むことができるよう、経営の安定化と所得の確保、農業生産の維持強化に努めます。
◆ICT導入戸数 0戸 (H26) → 50戸 (H31) H29: 69戸 ◆農用地利用集積面積 2,098ha (H26) → 2,200ha (H31) H29: 2,075ha ◆農地所有適格法人数 39法人 (H26) → 44法人 (H31) H29: 52法人	《取組内容》 ①農業ICT化推進事業【担当：農林課】(GPS搭載トラクターやアシストスーツなど先進的技術の導入) ②農業経営安定化支援事業【担当：農林課】(国や道との連携による農業経営安定対策の検討) ③家畜ふん尿バイオマス発電の検討【担当：農林課】(家畜ふん尿などのエネルギー化による循環型農業の検討) ④ふるさと土づくり事業【担当：農林課】(緑肥作物種子や堆肥購入、堆肥切り返し料への助成) ⑤ゆとりみらい総合資金貸付事業【担当：農林課】(農業者の経営安定化に向けた低利な資金貸付) ⑥有害鳥獣駆除事業【担当：農林課】(有害鳥獣の捕獲活動経費に対する補助)

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①「ゆとりみらい21推進協議会」において、アシストスーツを6着購入し、町内JAへ無償貸与	アシストスーツ返却時にアンケート調査を実施し、次年度以降の検証、評価に努める。	農業ICTの周知と普及 先進地調査と周辺市町村の状況調査	GPSガイダンスシステムを補完する固定基地局の整備に向けて、周辺市町村の状況調査等を行い、事業化を目指す。
H29から新たに「農業経営支援資金利子補給補助金」として、JAの中核的農業者応援資金による借換額の利息のうち0.1%を5年間補助	借換者1名に対して利子補給補助を実施し、償還額を軽減することができた。	関係機関や農業者への事業の周知及び利用促進。	平成29年度と同様に実施。
③バイオガспランツの理解を深め、町内での導入を促進するため、セミナー及び個別説明会を開催(全3回、56名参加)	酪農家のバイオガスエネルギーに関する知識の習得と動機付けが図られた。	バイオガспランツ建設の資金融資を実施している金融機関と連携し、民間企業の情報収集を行う。	バイオマスエネルギー導入に向けたJA等の関係機関との検討。
④477戸が取組 堆肥購入136戸、堆肥切返183戸、 緑肥購入158戸	施肥管理により生産性が向上し、また、病虫害に強い土壌づくりにより、農薬使用量が減り、クリーン農業の推進に寄与した。	本制度実施から20年以上経過していることなどを踏まえ、事業内容の見直しが必要。	平成29年度と同様に実施。また、「ゆとりみらい21推進協議会」において、制度の見直しを検討する。
⑤貸付金件数9件 施設資金3件、農機具等資金3件、 環境整備資金1件、家畜資金2件	低利貸付(0.2%又は無利子)のため、他の資金に比べ金利負担の軽減が可能である(H29.3.1現在の農業経営基盤強化資金利率0.4%)。	農業労働力不足の解消を目指す農業ICT技術導入資金に対する貸付枠の追加を検討する。また、民法改正に伴い個人連帯保証人に対する取り扱いが変更となるため、事業者個人へは転貸のみとする。	平成29年度と同様に実施。また、「ゆとりみらい21推進協議会」において、制度の見直しを検討する。(貸付利率は毎年見直し)
⑥捕獲総数 1,828頭・羽 補助金額 5,439,600円	農業被害額の減少に寄与している。 H27:37,302千円、H28:37,213千円 H29:36,904千円	道の補助事業に対して町が補助経費を上乗せしているが、道の補助事業が廃止となった場合は、管内状況を検証し見直しを行う必要がある。	平成29年度と同様に実施。また、猟友会幕別部会と連携をとり、捕獲数増加に向けて捕獲許可期間の道有林入林を検討する。

施策2 6次産業化の取組の推進

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	地場産品を活用した加工製造販売によって、製造業、商業、観光業への取組に発展させ、高付加価値を生み出す6次産業化や農商工連携の取組を支援します。 《取組内容》 ①特産品研究開発事業【担当：商工観光課】（地域資源を活用した新商品の開発や新産業創出等目的とした事業への補助） ②地域資源ブランド化支援事業の検討【担当：農林課】（付加価値製品の研究や販路拡大のためのPR等）
◆新商品開発取組事業所数 5年間(H27～H31)で5件 H29: 2件	

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①平成29年度は新規事業なし	本事業を活用して開発された特産品が商品化（アスパラガスを活用したアスパラ茶）され、平成30年6月から販売。	制度活用を促進するため、町内事業者への制度周知や事業者間を繋ぐためのコーディネートが必要。また、商品化した製品の流通を促進するため、観光物産協会による情報発信が必要。	事業者間連携を促進するために必要な取組について、関係者との意見交換を行う。
②6次産業化に関する相談への対応（2件）	—	町内農畜産物の販路拡大及びブランド化を推進し、事業周知及び拡大に努める。	町内事業者が農林水産省の「食料産業・6次産業化交付金」の活用を予定していることから、「6次産業化等に関する市町村戦略」を策定予定。

施策3 情報収集活動強化と進出企業等に対する支援

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	積極的に情報を収集し、企業誘致の実現並びに既存企業の育成支援に努めます。
<p>◆新設企業における地元新規雇用者数 5年間(H27～H31)で5件、15人 H29: 1件、1人</p> <p>◆創業事業所数 5年間(H27～H31)で4件 H29: 1件</p> <p>◆クラウドファンディング実用による事業化 5年間(H27～H31)で1件 H29: 0件</p> <p>◆スポーツ指導者の雇用 3人(H29)→5人(H31)</p>	<p>《取組内容》</p> <p>①企業開発促進事業【担当：商工観光課】(町内に事業場を新設(増設)する者に対する土地取得費等への補助)</p> <p>②商店街活性化店舗開店等支援事業【担当：商工観光課】(空き店舗等を利用して新規出店する方に対する改修費等の補助)</p> <p>③クラウドファンディング(CF)の活用の検討【担当：商工観光課】(CF導入に向けた検討と町内の事業資源の掘り起こし)</p> <p>④十勝イノベーション・エコシステム構築事業【担当：商工観光課】(情報交換を通じて、人材の掘り起こしや各種取組へのマッチング等)</p> <p>⑤アスリートと創るオリンピックの町創生事業【担当：生涯学習課】(スポーツを地域に根ざした文化の形成)(H30新規)</p>

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①土地取得費1件、固定資産税14件、投資額3件、本社機能移転1件	進出企業や既存企業の事業拡大と雇用拡大が図られている。	引き続き雇用の場の確保に努めることが必要。	平成29年度と同様に実施。
②新規出店件数0件 【H27先行型交付金事業】	—	市街地の空洞化を抑制し、賑わいを創出するため、空き店舗情報の収集と幅広い情報発信が必要。	平成29年度と同様に実施。
③クラウドファンディング活用事業0件	—	財源確保はもとより、支援者と一体感を得るといった相乗効果もあるため、庁内各課でCFの導入に向けた検討できるよう情報収集が必要。	CF導入に向けた町内の事業資源の掘り起こしと導入に向けた調査・検討を行う。
④ 【H27(繰越)加速化交付金事業(広域事業)】	—	—	—
⑤ 【H30地方創生推進交付金事業】	—	—	スポーツ合宿誘致のための基盤づくりやアスリートとの交流を通じたスポーツ交流の人口の増加や指導者の育成等を実施予定。

施策4 農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	後継者を確保・育成するための研修の開催や各種活動や交流を支援します。
◆新規就農者数(後継者含む) 5年間(H27～H31)で50人 H29: 18人 ◆異業種交流会参加人数 5年間(H27～H31)で500人 H29:286人 ◆援農協力会雇用者会員数 89人(H26)→110人(H31) H29:104人	《取組内容》 ①まくべつ農村アカデミー【担当：農業振興担当】(農業後継者、新規就農者等人材育成のための研修等の実施) ②異業種交流事業【担当：農業振興担当】(担い手の育成を図るため異業種交流会の開催及び支援) ③援農協力会補助事業【担当：商工観光課】(農業労働力の確保及び労働環境改善に対する支援)

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①アカデミー研修事業22人 ・リーダー研修7人、ニューファーマー研修5人、 ・フロンティア研修3人、短期研修7人	フロンティア研修から、町内で新規就農が2名輩出された。	関係機関と協議しながら、新規就農者が増加するよう研修を行う。	アカデミー研修事業23人 ・リーダー研修6人、ニューファーマー研修10人、 フロンティア研修2人、短期研修5人
②異業種交流会参加者数64人 地域ボランティア活動参加者数36名	異なる分野との人的交流により人脈づくりと情報交換が図られた。	農商工が連携して情報交換や自己研鑽を図る必要がある。また、商店街の各種イベント等を通じて交流を促進できるよう検討が必要。	平成29年度と同様に実施。
③援農協力会に対する補助 560,000円	農業生産における労働力の確保が図られた。	労働環境の改善に対する支援について検討を行う必要がある。	平成29年度と同様に実施。

施策5 従業員の福祉の向上

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。
◆中小企業退職金共済加入事業者所数 127事業所(H26)→140事業所(H31) H29: 148事業所	《取組内容》 ①中小企業退職金共済制度加入促進事業【担当：商工観光課】(中小企業退職金共済制度に加入する事業所に対して共済掛金の一部を補助)

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①補助件数79件(中退共68件、特退共11件) 加入事業所数148社、加入者数759人 【H27先行型交付金事業】	退職金共済掛金の一部補助により、事業所の負担軽減と従業員の福祉向上に繋がっている。	中小企業退職金共済制度への加入は、従業員の福祉の向上に繋がるため、事業所に対し制度の周知に努める必要がある。	平成29年度と同様に実施。

基本目標 2 十勝・幕別への人の流れをつくる

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)	進捗状況(H29年度)
観光客入込数	56万人	62万人	66.9万人
定住人口	80人(H24～H26平均)	5年間で500人	417人

施策 1 地域資源の発掘と情報発信力の強化

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	地域資源を活かした観光の仕組みづくりを構築するとともに、魅力ある情報を発信します。
<p>◆ゆるキャラPG大会参加 0体(H26)→15体(H31) H29:未実施</p> <p>◆地域おこし協力隊 0人(H26)→1人(H31) H29:未実施</p> <p>◆イベント来場者数 53,500人(H26)→59,000人(H31) H29:48,000人</p> <p>◆忠類道の駅周辺利用者数 35万人(H26)→39万人(H31) H29:35.6万人</p> <p>◆依田・日新地域の宿泊者数 76,700人(H27)→80,000人(H31) H29:84,560人</p>	<p>《取組内容》</p> <p>①パークゴルフ発祥の地PR事業【担当：生涯学習課】(パークゴルフ発祥の地としてのイベント開催支援)</p> <p>②地域おこし協力隊の活用【担当：政策推進課】(地域資源の発掘と情報発信力の強化のため地域おこし協力隊を配置)</p> <p>③各種イベントの開催【担当：商工観光課・地域振興課】(イベントを通じた地域活性化と町の魅力の情報発信)</p> <p>④広域観光推進事業【担当：商工観光課・地域振興課】(十勝圏域による観光事業の検討・支援)</p> <p>⑤忠類地域魅力発信事業【担当：地域振興課】(忠類地域の魅力づくりのための環境整備及び各種イベント等の実施)</p> <p>⑥ナウマン公園遊具整備事業【担当：経済建設課】(忠類ナウマン公園の遊具整備)</p> <p>⑦十勝アウトドアブランディング事業【担当：商工観光課】(十勝の地域資源を生かしたアウトドアを中心とした観光地域づくり)</p> <p>⑧プラス8プロジェクトin幕別【担当：商工観光課・政策推進課】(町外からの旅行者の滞在時間を伸ばすための環境整備や人材育成)</p> <p>⑨依田公園焼肉ガーデンの改修【担当：商工観光課】(依田公園焼肉ガーデンの改修及び情報発信の拠点づくり)</p> <p>⑩幕別町応援大使事業【担当：政策推進課】(応援大使を活用した町の知名度及びイメージの向上)</p>

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①パークゴルフ家族大会の開催 ・中高生部門 11人 ・家族部門（小学生と両親等）5組10人 ・一般部門（夫婦等）9組18人	パークゴルフを通じて世代間の交流と発祥の地のPRを深めることができたが、参加者数は伸びていない状況。	参加人数を増やすために開催時期や実施方法を含めた検討が必要。	開催場所を幕別地区から札内地区に変更し、初心者でも楽しめるコースでの開催を検討。
②管内先進自治体（新得町、上士幌町）の視察	効果的な募集方法や待遇条件、採用後の活用方法等について確認することができた。	地域おこし協力隊員と地域住民との橋渡しをする必要がある。	4月に要綱及び募集要領を制定し、募集を開始するとともに、応募があり次第審査を実施予定。
③・まくべつ夏フェスタ(7月)10,000人 ・忠類ふるさと盆踊り(8月)1,000人 ・幕別町夏まつり盆踊り大会(8月)1,000人 ・まくべつ産業祭り(10月)27,000人 ・忠類どんとこいむら祭り(10月)6,000人 ・忠類ナウマン全道そり大会(2月)3,000人	イベント内で新たな催しを企画するなど、町内外からの来場による地域活性化と町の魅力の情報発信が図られた。 一方で実行組織の担い手が不足している。	実行組織の役割分担を明確化するとともに、特定の人に過度な負担がかからないよう人材の育成・ネットワーク作りや担い手の確保が必要。	スポーツ・健康イベントとの同時開催について検討する。
④・十勝川中流域かわまちづくり協議会の開催 「かわまちづくり」計画の登録 ・十勝エコロジーパーク利用促進協議会 サイクリング&ドライブコースマップ作成 ・日高東部・十勝南部広域連携推進協議会 台湾人をターゲットとした日勝半島地域の観光戦略調査事業	「十勝川」がもつ景観や歴史文化などを活用しながら地域連携を進めるとともに、地域住民がより関われる仕掛けづくりが必要。また、日勝半島の魅力を積極的にPRすることで、新たな誘客に繋げることができた。	旅行者も含め、より魅力ある観光ルートの創設や地域住民の観光に対する意識を高める必要がある。また、台湾への調査事業が一過性のものにならないよう、活動の継続が必要。	・民間観光事業者と連携したツアーの実施 ・サイクリング&ドライブコースの看板設置 ・日勝半島地域の認知度向上とともに、受入態勢の整備や今後の観光戦略検討に向けた取組を実施
⑤・全世界ナウマンぞうり卓球大会の開催 ・道の駅忠類に花壇を整備 ・忠類地域飲食店のPR用リーフレットの作成 ・白銀台スキー場リフト券半額スタンプラリー 【H27先行型交付金事業】	過疎化が進む忠類地域において、地域内の関係団体との連携による積極的な誘客活動により、賑わいを創出することができた。	事業内容の見直しや効果的な周知により更なる誘客に繋げる。	平成29年度の事業を継続するとともに、地元食材を使った特産品開発を推進する。
⑥7月に親水滑り台がオープンし、公園利用者数や周辺施設の利用者が増加	土日を中心に家族連れが多く来場し、賑わいを見せている。	公園内のトイレが少なく、増設の要望が多い。	—
⑦ 【H27(繰越)加速化交付金事業：広域事業】	—	—	—
⑧・観光コンシェルジュの育成 2人 ・パークゴルフガイドの育成 9人 【H28地方創生推進交付金事業】 【H29～地方創生推進交付金事業】	東南アジア圏からの来町数が前年比92%増となった。一方、十勝に対する認知度が低いため、引き続きプロモーション活動及び人材育成や情報発信が必要。	観光の総合的な窓口の創出が必要。	今年度が最終年度となるため、平成31年度以降の観光誘致対策に向けた体制の構築と人材育成や情報発信の実施。
⑨焼肉ガーデンの改修とともに建物内に情報発信コーナーを設置。	観光客が集まる地域のため、「食」の拠点として活用するとともに、地域情報発信の拠点として活用可能となった。	宿泊施設と隣接するため、地域の観光事業者と連携した相乗効果が期待できる。	焼肉ガーデンでのみ食べられるメニューの提供や情報コーナーを活用した地域の情報発信を実施。
⑩・応援大使用の名刺作成 ・クリアファイルの作成	イベント等での配布やSNSでの発信等により、町の知名度やイメージの向上を図ることができた。	現在、応援大使に委嘱している方はいずれもスポーツ分野であるため、今後は他分野で活躍されている方への委嘱を検討。	・ミニのぼり製作（町内の飲食店等に配置） ・ステッカーの配布（観光パンフレット等と合わせて配布）

施策2 都市農村交流等の交流人口の増加促進

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	修学旅行生を対象とした体験型の農家民泊の受入や町の特徴を活かした取組を通じて交流人口の増加を図ります。 《取組内容》 ①農村ホームステイ事業【担当：農林課・商工観光課】（農家民泊での修学旅行生の受入） ②体験型、滞在型観光事業【担当：商工観光課・地域振興課】（体験型・滞在観光プランの構築） ③小学生交流事業【担当：生涯学習課】（小学生の国内研修への派遣に対する支援） ④スポーツ合宿・大会誘致事業【担当：生涯学習課】（スポーツ合宿・大会誘致のマネジメント構築）（H30新規）
◆都市農村交流参加農家戸数 46戸(H26)→50戸(H31) H29:40戸 ◆町内観光プラン数 5年間(H27～H31)で6件 H29:0件 ◆スポーツ合宿・大会誘致受入者数 120人(H29)→270人(H31)	

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①農家民泊での修学旅行生の受入 参加者115名（合計3回） 受入農家戸数40戸	都市農村交流を通じた都市住民に対する農業の理解について効果が大きい。一方、受入農家の確保に苦労している。	受入農家の確保のため、農家に対して本事業や情操を養う効果などの周知が必要。	農業者に対する制度周知とフォローアップの実施。また、他市町村の取組事例を研究。
②体験型・滞在型観光事業の活用に向けた素材の整理	町としてどのような観光地を目指すのか地域づくりの視点と戦略に関するさらなる議論が必要。	地域住民も含めて地域づくりの視点と戦略を共有するとともに、訪問者目線で魅力あるプランの構築が必要。	体験型・滞在型観光を通じて町が目指す観光の姿を通じて町が目指す観光の姿を確認するとともに、ターゲットの明確化や効果的なプロモーション戦略の構成を目指す。
③上尾市：小学5～6年生5人 中土佐町・開成町：小学5～6年生17人	北海道ではできない貴重な体験をさせることができた。	派遣研修生の定数見直しを含めた適正化。	派遣・受入を隔年で実施しており、H30は受入年のため派遣はなし。
④ — 【H30地方創生推進交付金事業】	—	—	官民協働によるスポーツ合宿誘致実行委員会の開催（慶応義塾大学体育会野球部による合宿モニターの実施）。

施策3 移住・定住対策の実施

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	北海道移住促進協議会などの関係団体と連携し、幕別町の情報発信を実施するとともに移住相談等を通じて、移住・交流人口の増加と定住促進を図ります。 《取組内容》 ①移住促進事業【担当：住民生活課】(関東圏及び関西圏での移住促進イベントへの参加) ②マイホーム応援事業【担当：住民生活課】(町内での住宅新築・中古物件購入者への補助) ③住宅新築リフォーム奨励事業【担当：商工観光課】(町内業者の施工により新築・リフォームを実施した方への奨励金の交付) ④忠類分譲地整備事業【担当：地域振興課】(忠類地域の宅地整備) ⑤空き家バンクの開設【担当：住民生活課】(町内不動産業者等と連携した空き地や空き家の情報提供) ⑥クリエイティブ人材移住促進事業【担当：商工観光課】(首都圏等のクリエイティブ人材をターゲットにした移住促進事業)
◆住宅新築件数 5年間(H27～H31)で300件 H29:297件 ◆移住件数 5年間(H27～H31)で 30件 H29:148件	

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①相談件数10件 【H27先行型交付金事業】	北海道暮らしフェア(東京、名古屋)に出展し、移住相談会を実施した。	移住希望者が短期滞在に利用できるお試し体験住宅の確保のほか、より効果的な地域情報の発信と首都圏における情報収集が必要である。	情報発信・収集に関する研究。
②新築住宅取得件数97件 中古住宅取得件数23件 (地区別) 札幌市街103件、幕別市街12件、忠類市街3件、農村部2件 うち転入による人口増 55件169人 札幌市街：51件157人、幕別市街4件12人 【H27先行型交付金事業】	申請者の8割が札幌市街地となっており、定住地域に偏りがある状況。また、上記の状況を踏まえ、幕別・忠類地区での利用を促進するため、本制度の利用者を対象としたアンケート調査を実施した。	アンケート調査の結果を分析し、地域加算額の見直しなど事業内容等を検討する。	平成29年度と同様に実施。
③新築2件、リフォーム106件 【H22～H29累計】 新築107件、リフォーム597件	交付件数、工事費とも減少傾向にあるが、町内業者の施工により、住宅関連業者の活性化や奨励金を商工会発行の商品券で交付することにより、地域の活性化に繋がっている。	引き続き、町内事業者及び住民への事業周知を行い、利用者の増加を図る。	平成29年度と同様に実施。
④2区画20戸が完成	完成後入居が進み、ほぼ満室の状況。	現時点で新たな分譲等の予定はない。	—
⑤幕別町空き地・空き家バンクに関する要綱を制定し、運用を開始	10件の登録があり、うち4件が成約。また、協力宅建事業者12件を登録	町内外に本制度周知を行い、登録件数の拡大を目指す。	固定資産等納税通知書に本制度のパンフレットを同封し、町外所有者等に事業周知を図る。
⑥ 【H27加速化交付金事業：広域事業】	—	—	—

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準値 (H26年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況 (H29年度)
出生者数	170人	220人	154人
合計特殊出生率	1.46 (H20～H24)	1.55	1.25

施策1 結婚支援

Plan～計画の内容

《施策の目標 (KPI)》	企業・団体間のネットワーク構築による出会い・交流の場を確保し未婚化や晩婚化の改善に努めます。
◆カップリング件数 5年間 (H27～H31) で10組 H29: 8組	《取組内容》 ①結婚を希望する若者支援事業【担当：農業振興担当、政策推進課】（農業者や若者が交流する場の提供）

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①本事業による成婚数2組（町内全体8組）	1組は過去に開催した交流会がきっかけとなっており、単年度だけでなく、長年にわたる取組が結果に繋がっている。	今後も継続して、交流会の開催や交流の場を提供することが必要である。	交流会 町単独開催 5回 他町村共催 1回

施策2 出産希望者に対する支援

Plan～計画の内容

《施策の目標 (KPI)》	妊娠・出産に安心して取り組めるような支援を図ります。
◆一般不妊治療人数 0人 (H26) → 30人 (H31) H29: 28人	《取組内容》 ①一般不妊治療費用助成事業【担当：保健課】（医療保険適用外である人工授精に係る費用の半額を助成） ②特定不妊治療費用助成事業【担当：保健課】（特定不妊治療助成対象者への助成金（道事業）の上乗せ助成） ③妊婦訪問事業【担当：保健課】（妊娠後期（28週～40週）の妊婦の身体的・心理的負担を軽減するため保健師が訪問） ④妊婦健診費用助成事業【担当：保健課】（妊婦一般健康診査の自己負担分のうち医療保険適用外分を助成） ⑤不育治療費用助成事業【担当：保健課】（不育症の因子を特定するための検査等の費用を助成） ⑥産婦健診助成事業【担当：保健課】（産婦検診への費用助成） ⑦産後ケア事業【担当：保健課】（助産師による産後の生活指導や育児支援を実施） ⑧産前・産後サポート事業【担当：保健課】（妊娠・出産・子育てに関する悩みに対して、傾聴を基本として相談支援を実施）（H30新規）
◆特定不妊治療人数 10人 (H24～H27平均) → 15人 (H31) H29: 34人	
◆妊婦相談実施率 100% (H26) → 100% (H31) H29: 100%	

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取り組み内容
①延べ利用者数16人、助成回数18回	申請者16人のうち平成29年度中に5人が妊娠届出済み。30代前半までは妊娠率が高いため早期の治療が効果的である。	今後も事業を継続するとともに、広報やホームページ等で周知を図る。	産婦人科での周知の協力を得るため、リーフレットを配布するとともに、健康相談などの保健事業の際に町民へ周知する。
②延べ利用者数10人、助成回数17回	申請者10人のうち平成29年度中に5人が妊娠届出済み。また、治療4回目で妊娠した方もおり、助成の効果は大きい。	今後も事業を継続するとともに、広報やホームページ等で周知を図る。	産婦人科での周知の協力を得るため、リーフレットを配布するとともに、健康相談などの保健事業の際に町民へ周知する。
③妊婦相談実施率100%	家庭で生活状況を理解しながら相談を受けることで対象者のニーズにあった支援を実施している。また、家族等の支援の少ない方や初めての妊娠の方には、産前・産後サポート事業や産後ケア事業に繋げている。	切迫早産や里帰り出産などで訪問できない方への対応方法。	妊婦訪問の連絡を早めを実施するとともに、訪問できない場合はリーフレットを郵送するなど町の支援制度を周知し、産後に相談できる支援を行う。
④利用者数144人、助成回数144回	経済的負担を軽減することで、妊婦検診の受診への動機付けになっている。	引き続き事業を継続していく。	平成29年度と同様に実施。
⑤申請者0人	平成29年度は不育症の治療対象者がいなかったため申請はなかった。	今後も事業を継続するとともに、広報やホームページ等で周知を図る。	今後も事業を継続するとともに、広報やホームページ等で周知を図る。
⑥出生154人中88人申請	産後健診の結果、産後うつ病など大きな病気は見受けられなかった。	産後のうつ病早期対応を目的とした制度の見直しが必要。また、産後うつ病の早期発見のため、管内産婦人科と健診内容や報告様式を協議し、他町村と歩調を合わせた制度の構築が必要。	今後も事業を継続するとともに、他町村との協議を踏まえて、健診実施の体制を整える必要がある。
⑦申請者10人述べ利用回数18回	助産師から緊張を取るための抱き方や乳房のマッサージの指導等を行った。	自己負担を無料とし、対象者を家族の支援が得られない産婦としていたが、家族の支援があっても助産師の専門的なケアの必要性が高いことが明らかになった。	対象者を拡充し、家族の支援があっても助産師の専門的ケアが必要な産婦は対象とする。なお、産後4か月未満から産後6か月未満とし、町民税課税世帯は自己負担500円とする。
⑧	—	—	妊娠・出産・育児について不安や悩みを傾聴し、助産師を交えて妊産婦が交流し、見通しを持って安心して子育てできるよう支援する。

施策3 子育て世代の負担軽減

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	子育て世代の経済的負担を減らすことにより、安心して子どもを産み育てる環境を整えます。
◆合計特殊出生率 1.46 (H20～H24平均)→1.55 (H31) H29:1.25	《取組内容》 ①認可保育所における主食提供事業【担当：こども課】(認可保育所における3歳以上児に対する主食(米食)の提供) ②修学旅行費支援事業【担当：学校教育課】(小・中学生の修学旅行費に係る保護者負担の一部助成) ③こども医療費の助成事業【担当：住民生活課】(中学校卒業までの医療費無料化) ④マイファーストブックサポート事業【担当：図書館】(司書が絵本の読み聞かせのコツを説明するとともに絵本をプレゼント)

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①町内5か所の認可保育所において3歳児以上に対して給食の主食(米食)を提供し、その費用負担	子育て世帯の労働的負担、費用負担が軽減された。	制度定着後に新たな展開を図る。	平成29年度と同様に実施。
②学校に納付する実費分もしくは上限額のいずれか低い額(上限額:中学校70千円)に補助率1/2を乗じて得た額を補助	子育て世代の負担軽減として、義務教育に要する費用への一部補助は非常に重要。	今後旅費の見直しなど実情に応じた対応が必要。	平成29年度と同様に実施。
③助成対象を中学生までに拡充し、かつ所得制限を撤廃 ・中学生までの無料化(H29末対象者:771人) ・所得制限撤廃分(H29末対象者:141人)	子どもたちの健やかな成長と子育て世代の負担軽減に寄与している。	子育て世帯の負担軽減のため引き続き事業を継続することが必要である。	平成29年度と同様に実施。
④3会場で合計20回の開催 乳児健診時の絵本プレゼント対象者は174名 また、フォローアップとして1歳6か月から3歳向けの貸出用絵本セット「おひざでブック」を各館に設置	絵本を介した支援はある程度定着している。本を媒体とした子育て支援策として、気軽に図書館を利用してもらえる保護者向けサービスの検討が必要である。	子育て中に特に興味を引くような子育て関連本のセットの創設や「おひざでブック」のセット数の増加を検討。	新たに作成する「図書館利用のご案内」リーフレットの中に本事業の内容を記載し、周知を図る。また、「子育て関連本セット(仮)」の貸出の実施や「おひざでブック」のセット数の増加を図る。

施策4 魅力ある教育環境の整備

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	地域の特色を活かした授業を展開することで生徒数を確保するとともに、小中学校のICT機器を整備し、教育環境の向上を図ります。
◆町内高校入学者数 165人(H25～H27平均)→200人(H31) H29:128人	《取組内容》 ①魅力ある高校づくり推進事業【担当：学校教育課】(入学志望者の確保や地元企業に必要な人材育成) ②学校ICT機器整備事業【担当：学校教育課】(情報活用能力等育成のため各学校へのICT機器(タブレット等)の環境整備) ③未来のオリンピック選手を育てる事業【担当：生涯学習課】(アスリートとの交流等によるスポーツ振興の推進)
◆ICT環境整備校 0校(H26)→14校(H31) H29:14校	

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①入学者数 江陵高校：普通科68名、福祉科25名 (定員普通科80名、福祉科37名) 幕別高校：23名(定員40名) 中札内分校：12名(定員16名)	少子化の中であっても、入学者の維持・増加を図る必要がある。	平成31年度に高校再編統合により江陵高校と幕別高校の2校が募集を停止し、新たな道立高校が設立されるため、新高校に対して魅力ある高校づくりへの支援事業を継続する必要がある。	平成29年度と同様に実施。
②整備内容 ・大型テレビ8台：5小学校、1中学校 ・書画カメラ10台：6小学校 ・無線LANアクセスポイント17か所：1小学校 ・タブレット10台：4中学校	平成30年度までの国の施策に基づき整備を進める。	平成30年度までの計画では、各普通教室に大型モニター1台、タブレット1台とし、無線LANは全校舎内を整備する。今後は、全生徒にタブレットの配置を検討する必要がある。	○小学校：大型テレビ21台、実物投影機3台、無線LAN環境整備1校 ○中学校：大型テレビ10台、タブレット8台
③事業内容と参加者数 ・バスケットボールクリニック44人 ・ベースボールアカデミー102人 ・サイクリングin幕別23人 ・スポーツセミナー85人 ・タグラグビー教室32人 ・ブラインドサッカー教室28 ・パルシューレ教室39人	オリンピック選手やアスリートとの交流を図ることで、スポーツの興味やスポーツ力の向上を図ることができた。また、スポーツと食をつなげたイベントを開催することで地元農産物の魅力を再発見することができた。	スポーツに興味を持つようにするためのきっかけづくりや地場農産物を活用した食とスポーツ(健康)を絡めたイベントの開催により、未来のオリンピック選手が育つ環境づくりを整備する。	平成29年度の事業を継続するとともに、新たな事業を実施。 ・学校訪問事業 ・パラリンピック実践事業 ・オリンピック選手によるスケート教室 ・体のメンテナンスを主に行うイベント

施策5 子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援

Plan～計画の内容

<p>《施策の目標(KPI)》</p> <p>◆待機児童者数 0人(H27～H31) H29:0人</p> <p>◆子育て支援取組事業所数 3事業所(H31) H29:未実施</p> <p>◆父親の育児参加者数 100人(H27～H31) H29:66人</p>	<p>子どもの出生状況に応じ施設の整備や職員の確保を図り待機児童ゼロの維持を図るとともに、企業などの子育てに対する積極的な取組を支援します。</p> <p>《取組内容》</p> <p>①認定こども園の整備【担当：こども課】(認定こども園の開設)</p> <p>②子育て取組企業支援事業【担当：商工観光課】(従業者の子育て支援に取り組む事業者への支援)</p> <p>③子育て相談支援体制の充実【担当：こども課・保健課】(子育て支援相談員の配置やファミリーサポートセンターの開設)</p> <p>④父親の育児参加の環境整備事業【担当：こども課】(父親のための子育てセミナーの開催や企業への情報提供)</p> <p>⑤保育所の期間延長【担当：こども課】(町営保育所の預かり時間を夜6時30分から夜7時まで延長)</p> <p>⑥子育て応援サポートブックの作成【担当：こども課】(町の支援事業や公園等を掲載したブックを作成し、母子健康手帳交付時に配布)</p>
---	---

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
① —	当初計画では平成31年度に幕別中央保育所とわかば幼稚園を統合し認定こども園への以降を目指していたが、平成32年度以降に修正。	保護者の幼児教育に対するニーズを再確認し、平成32年度以降の認定こども園への以降を検討する。	幕別地域における幼児教育に対するニーズ調査の実施。
② —	—	—	民間事業者において、子育て中の従業員を雇用するに当たっての課題や支援等を把握し、助成制度の検討を行う。
③・子育て支援相談員への相談件数269件 ・ファミリーサポートセンター会員93人 援助回数299回 5月、10月に会員要請講座を開催	妊娠・子育て期の悩み相談場所として有効である。また、地域で子育てを支えるだけでなく住民間の交流を図る上でも有効である。	次年度についても同様の内容で継続して実施することが必要である。ファミリーサポートセンターは、周知活動と会員間の交流が求められる。	平成29年度と同様に実施。
④お父さん応援講座参加者数16人	—	支援センターの通信等で周知を図るとともに、事業内容の見直しや新たな内容の取り入れを検討することが必要である。	5月、8月、1月の3回開催予定。
⑤恒常的な保育時間の延長は行わないが、突発的・臨時的な延長希望に対する体制を整え、延長保育に対するニーズを図る H29実績 46件	恒常的に延長保育を希望するほどの需要は見込めない。	恒常的な延長保育は実施しないものの突発的な利用希望に対応できる体制を整えることが必要である。	引き続き、延長保育実施の必要性について検討。
⑥600冊作成し、母子健康手帳交付時に配布	全未就学児童等に交付されていないため、要望がある場合は交付する。	見やすさやわかりやすさを検証し、増刷の際に反映する。	適宜増刷し、交付。

基本目標 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

数値目標	基準値 (H26年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況 (H28年度)
住みやすさに対する満足度	62.0%	70.0%	69.8%

施策 1 地域公共交通の維持・確保

Plan～計画の内容

《施策の目標 (KPI)》	
◆コミバス利用者数 (平均/日) 39.7人 (H26) → 50人 (H31) H29:57.6人	地域公共交通としての役割や機能を維持するため、関係機関に働きかけるとともに、コミュニティバスの利便性の向上や予約型乗合タクシーの運行により、住民の生活交通の維持確保を図ります。 《取組内容》 ①コミュニティバス運行事業【担当：防災環境課】(交通弱者のためのコミュニティバスの運行) ②予約型乗合タクシー運行事業【担当：防災環境課】(交通弱者のための予約型乗合タクシーの運行)

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①乗車数 (H27) 日平均44.9人 (H28) 日平均51.2人 (H29) 日平均57.6人 アンケート調査 (H29.9.1～9.22) の結果、まくバスは主に買い物利用者が多く、さつバスは1周の時間が長く、往復利用ができないとの意見が多い	アンケート調査の結果を踏まえ、路線変更等を行うことで乗車率の向上に繋がると見込まれる。	アンケート調査を踏まえ、まくバスは経路の変更を行い、さつバスは1台増車の2台体制とし、順廻り・逆廻りの2経路とすることで乗車率の向上を図る。また、出前講座やイベント等でバス車両を展示するなど積極的なPR活動をする。	平成30年10月からの運行協定更新に向けて、運行経路や運賃割引制度等について幕別町地域公共交通確保対策協議会で決定した。また、休日運行の要望があったため、実証実験を行い協議会において検討する。
②延べ乗車数 (H27) 862人 (H28) 1,358人 (H29) 1,437人	利用者数は増加している。リピーター利用者が多く、一度利用することで利便性を実感している。	広報紙のみならず地域集会などでの更なるPRが必要。	公区集会等に出向き、説明する。

施策 2 防犯・防災体制の構築、防災活動拠点の整備

Plan～計画の内容

《施策の目標 (KPI)》	
◆自主防災組織の人口カバー率 55% (H26) → 80% (H31) H29:61.73%	地域で暮らし続けるための安全・安心な環境づくりを進める。地域の住民の防犯・防災意識を高めるとともに、住民を犯罪や災害から守る危機管理体制の充実を図ります。 《取組内容》 ①防犯灯・街路灯LED導入事業【担当：防災環境課】(防犯灯・街路灯のLED化への更新) ②消費者保護推進事業【担当：住民生活課】(消費者被害の防止のため幕別町消費生活相談室による啓発活動) ③防災訓練の実施【担当：防災環境課】(町と各公区の共同による防災訓練の実施) ④災害用備蓄庫整備事業【担当：防災環境課】(災害時の非常用食料や救助用資材など物資の備蓄倉庫の整備) ⑤防災のしおり(ハザードマップ)の見直し【担当：防災環境課】(町内の河川の洪水浸水想定区域のハザードマップの更新)

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①LED照明導入調査事業（環境省）により、本町地区及び郊外地区の一部で1,295灯の現況調査及びLED化計画を策定 また、前年度調査を踏まえ1,535灯をLEDに更新済み	調査灯数をリースによりLED化することで、工事費・維持管理及び電気料金の削減を図ることが可能。	町内全防犯灯・街路灯をリースによりLED化することで、工事費、維持管理費及び電気料金の削減を図る。 （町内防犯灯・街路灯数5,241灯） なお、全LED化工事はH29～H31（3か年）で実施予定。	忠類地区及び郊外地の1,484灯の調査を実施する。
②相談件数 225件	相談時間の延長、夜間相談の実施など相談体制の拡充と街頭啓発事業を実施。	相談業務のほか、消費者被害防止ネットワーク、消費者協会等との連携による啓蒙活動を進める必要がある	これまでの活動に加え、高齢者団体等における消費者教育を実施する。
③実施回数 2回 H29.9.24（日）幕別小学校及び幕別中学校を指定避難所とする公区対象 H29.10.29（日）幕別高等学校及び札内中学校指定避難所とする公区対象 ・訓練項目 住民避難、災害対策本部の情報伝達及び避難所運営の実施	訓練は、公区の自主性を重視した内容で実施され、住民の防災意識の向上が図られた。なお、この訓練を契機として、本町地区において同一避難所の複数公区で設置される連携防災協議会の組織化が計画されている。	自主防災組織の組織化率向上のため、今後も公区の自主性を重視した内容で実施することが重要である。	・実施予定日 H30.9.23（日）白人小学校及び札内東中学校を指定避難所とする公区を対象 H30.9.30（日）忠類小学校、忠類中学校及び忠類コミュニティセンターを指定避難所とする公区を対象 H30.10.14（日）札内コミュニティプラザを指定避難所とする公区を対象 ・訓練項目 住民避難、災害対策本部の情報伝達及び避難所運営の実施
④札内南地区防災備蓄倉庫の実施設計	人工密集地の札内地区に分散備蓄倉庫の整備を進めることで、災害発生直後から必要な備蓄物資を避難所等に支給できることが見込まれる。	水害時の主要避難所が集中する札内南地区において、分散備蓄倉庫の整備を進める。	札内南地区防災備蓄倉庫の建設工事。
⑤ハザードマップの更新	ハザードマップの更新・公表により、住民に居住地の水害危険が認知されるとともに、自主的な防災活動及び災害時の避難行動の準備が図られた。	今後、道の管理河川の洪水浸水想定区域が公表された際、ハザードマップの更新が必要となる。	—

施策3 住まい・医療・介護・保健予防・生活支援の連携体制の構築

Plan～計画の内容

《施策の目標 (KPI)》	高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、住まい、医療、介護、保健予防、生活支援が一体的に提供できる体制を整備するとともに、認知症の予防に向けた取組を推進します。
◆認知症サポーター数 1,384人(H26)→2,200人(H31) H29:1,960人	《取組内容》 ①認知症高齢者予防事業【担当：保健課】(認知症予防事業など認知症に対する総合対策の実施) ②地域包括支援システムの構築【担当：保健課】(生活コーディネーターの配置や医療・介護等支援の連携体制の構築) ③介護福祉士資格取得費補助事業【担当：保健課】(対象高校に通学する生徒の保護者に対して介護実習等に要する費用の一部を助成) ④まくべつ健康ポイント事業【担当：保健課】(健診や保険事業への参加によりポイントを付与し、特典を与える事業)
◆生活支援コーディネーター数 0人(H26)→2人(H31) H29:1人	

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①・認知症初期集中支援チームの活動 (実績2件、訪問会議4回) ・認知症地域推進員による認知症予防活動 ・認知症サポーター養成研修8回 ・認知症カフェ1か所	・認知症サポーター養成研修を実施し、認知証に対する理解者であるサポーターを増やすことができた。 ・認知症の理解を深めるとともに、相談できる場所として新たに「認知症カフェ」を設立した。	認知症への理解や予防、軽度認知障害の気づきなど、認知症になる前にできることや相談ができる場所などの周知やケアを行う。	・認知症カフェの設置を推進するため運営費を補助し、設置数を増やす。 ・認知症サポーター養成研修を多く開催し、サポーターを増やす。 ・軽度認知障害の早期発見に努め、予防改善できるよう脳きたえ～る塾の充実を図る。 ・認知症初期集中支援チームの周知と必要な方への制度利用を促進する。
②生活支援コーディネーターによる活動63回 (出前講座、調査等) ・協議体の開催11回(74人参加)	・生活支援コーディネーターとして、地域資源の把握を行い、社会資源の一覧の作成を進めた。 ・協議体では地域課題の検討や活動内容等について協議し、次年度へ向けての活動の充実を図った。	・生活支援体制整備事業がより具体的な活動に結びつくよう協議体での検討を行う。 ・地域での医療と介護が連携できる体制の構築。 ・地域での専門職との連携をより密にし、介護予防事業を充実する。	・幕別町社会資源一覧表の作成 ・地域づくりフォーラムの開催 ・地域サロンの設立 ・幕別町在宅医療・介護相談窓口の設置 ・地域リハビリテーション事業の充実(地域での介護予防事業立ち上げに専門職と協働で実施)
③介護福祉士資格取得者数 11人 うち町内介護施設就職者1人、介護施設事業所以外就職者1人、進学者9人 【H27先行型交付金事業】	普通科生徒に比べて実習費など経費を要する福祉科生徒の保護者にとって費用の一部助成は保護者の費用負担軽減に効果あり。	高校進学を検討する中学生に対する介護の必要性の周知や介護職に就職後の待遇の向上(経済面や福利厚生)が必要である。	平成29年度と同様に実施。
④申請者:1,107人 達成者:814人 各種会合での周知及びポイントカードの申請 勸奨を実施	ポイントを得るために特定健診やがん検診を受ける方、また、健康づくり講座等の受講者が増えた。一方、達成者の85%が60歳以上の参加であり、若年層への周知不足が課題。また、92%は健診以外の健康づくり事業への参加がなかった。	申請書の記入や保険関係窓口のみの申請受付では参加しにくい。健診以外の事業に参加することを促す取組が必要。	事業実施機関がポイントカードを随時配布し、参加しやすい環境を整える。健診以外の健康づくり事業への参加を促すため、健康目標宣言を必須とする。また、トレーニング室の利用参加のたびにポイントを付与することで、継続的な運動等の取組を推進する。

施策4 障がい者の自立支援

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		障がいのある方に職場体験を通じて一般就労に繋げるとともに、企業の障がいに対する理解の促進を図ります。
◆障がい者の働く事業所数	2事業所(H27～H31) H29: 2事業所	《取組内容》 ①障がい者の働く事業所支援事業【担当：福祉課】(障がい者が働く店への必要機器や運営に対する補助) ②障がい者職場体験事業【担当：福祉課】(障がい者の就労意欲の向上や社会人としてのマナー等の習得支援) ③障がい者チャレンジ雇用事業【担当：福祉課】(就労支援センターの協力を得て、本人の就労意欲を引き出すための支援)
◆職場体験者数	15人/年(H27～H31) H29: 7人/年	
◆就労移行者数	3人/年(H31) H29: 6人/年	

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①役場庁舎内の障がい者の働く店「びよすく」に対する臨時職員の人的補助支援 札幌コミュニティプラザ内のカフェ「ノンノ」へ障がい者チャレンジ雇用による臨時職員の配置	障がい者が身近で働いていることにより障がいに対する理解が深まっている。	事業所の自立への努力を求めていく(臨時職員の人的補助支援の段階的縮小)。	「びよすく」への人的補助の継続と「ノンノ」への臨時職員の派遣。
②職場体験利用者数7人 町内企業等4社の協力のもと清掃や介護などの業務体験を実施 就労移行推進者数1人 【H27先行型交付金事業】	体験事業を通じて新たな仕事の発見や本人の自身となるなど、職場環境や他者と接することで就労意欲が向上する。	チャレンジ雇用へ移行するため職場体験(10日間)とチャレンジ雇用(6～12か月)の中間的な期間の体験期間の設定を検討する。	就労継続支援事業所や広報等での周知により多くの方に職場体験をしてもらい就労意欲の向上を図る。 職場体験利用者数 13人予定
③チャレンジ雇用数1名 札幌コミュニティプラザ内のカフェ「ノンノ」での接客業務等を行いながら、本人の希望する業種への宿場実習などを行い、雇用期間内に一般就労を遂げた。	障がい者就業・生活支援センターや就労継続支援事業所など関係機関と連携し、本人の希望や特性を尊重しながら支援を行った。	事業実績を企業へ周知し、障がい者雇用の促進を図る。	チャレンジ雇用臨時職員 2人採用予定

施策5 住民活動への参加の促進

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	住民をはじめ、公区や企業など多様な主体がまちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進めます。
<p>◆協働のまちづくり取組件数 209件(H26)→220件(H31) H29:225件</p> <p>◆幕別ブックサポーター数 20人(H28)→35人(H31) H29:25人</p>	<p>《取組内容》</p> <p>①協働のまちづくり支援事業【担当：住民生活課】(地域での協働活動に対する支援)</p> <p>②大学と連携したまちの賑わいづくり支援事業【担当：政策推進課】(まちの活性化に向けた北海道科学大学との連携事業)</p> <p>③図書館を核とした地域づくり事業【担当：図書館】(図書館と地域を結ぶため図書館を核とした地域づくりを推進)</p> <p>④アスリートと創るオリンピックの町創生ワークショップ【担当：生涯学習課】(スポーツ事業の展開に向けた企画提案)(H30新規)</p>

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
<p>①公区活動支援5件 公区コミュニティ支援9件 公区環境美化支援116件 公区の助け合い活動支援9件 公区防災活動支援9件 公区資源回収支援77件</p>	<p>事業メニューの利用に偏りがあることから、公区への利用拡大に向けたPRが必要。</p>	<p>時代に対応した事業内容の見直しを検討し、次年度の制度設計に反映させる。</p>	<p>これまで公区で策定する防災計画策定への支援は、新規に作成するもののみ対象としていたが、町の防災計画の改定により改訂する経費についても対象とする。</p>
<p>②連携協定を締結している北海道科学大学の学生へ依頼し、第6期幕別町総合計画の策定に当たり、ワークショップに学生3名が参画</p>	<p>ワークショップを通じて、町外の学生の視点から意見をいただくとともに、町民との交流が図られた。</p>	<p>大学が持つノウハウや学生の視点をまちの賑わいづくりに活用すべく、様々な分野での接点を持つ機会を作る。</p>	<p>今後の連携事業について検討。</p>
<p>③誌面編集講座 延べ75人 図書館企画展示取材 5人 ストレス測定 延べ263人 落語会 延べ282人</p> <p>【H28加速化交付金事業】 【H29～地方創生推進交付金事業】</p>	<p>・人材育成と組織づくり支援 誌面編集講座終了後も継続的な活動を一定期間支援する必要がある。 企画展示取材では取材内容をサポーターとで編集し、ホームページに掲載。「地域編集」という目指すべき活動が可視化され今後の活動の指針となった。</p> <p>・ストレス測定+落語による予防医療モデルの展開 健康ポイント制度との連携による継続的な測定や動機付けが必要である。</p>	<p>・人材育成と組織づくり支援 継続的な活動を支援するため、自主的運営に繋げる。サポーター活動としては、スキルアップや自主財源確保に加え、オリジナルグッズやプラットフォーム事業にも十分関与してもらい必要がある。</p> <p>・ストレス測定+落語による予防医療モデルの展開 障害福祉に係る事業との連携により社会的弱者の社会参加促進を図る。</p>	<p>・人材育成支援事業 図書館サポーター育成 障害者福祉施設と連携したオリジナルグッズの企画・販売 プラットフォーム構築準備作業(チャレンジ雇用事業)</p> <p>・ストレス測定+落語による予防医療モデルの展開 落語会、講演会の開催 東部4町図書館交流連携事業の開催 ストレス測定器保守点検</p> <p>・有識者などによるアドバイザー会議の開催</p>
<p>② —</p> <p>【H30地方創生推進交付金事業】</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>スポーツを通じた町づくりに向けた検討や町民アンケート等の実施。</p>

施策6 公共施設等の適切な維持管理

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	公共施設の更新や統廃合、長寿命化を推進するとともに、公共施設や道路、水道など社会基盤の適切な維持管理等に努めます。
◆公共施設等総合管理計画の策定 H28策定(H29. 3月)	《取組内容》 ①公共施設等総合管理計画の策定【担当：政策推進課】(公共施設等の適切な維持管理) ②道路、水道など社会基盤の維持管理【担当：土木課・水道課】(町内の各種社会基盤整備)

Do～これまでに実施したこと《H29実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成30年度取組内容
①公共施設等総合管理計画の策定	公共施設の全容把握と総合的に管理するための指針の周知ができた。	本計画に沿った個別計画の策定。 施設の維持管理に対する職員・住民の意識向上が必要である。	公共施設等の適切な管理を進めるため保全システムの導入。
②幹線道路・生活道路の整備	—	引き続き、幹線道路・生活道路の整備を推進することが必要である。	道路改良、道路舗装及び歩道新設延長。

平成 30 年度地方創生推進交付金事業の概要

1 図書館を核とした活字と笑いで活気あるまちづくり事業（H28～）

事業費 6,845 千円

(1) 人材育成支援事業

① 障害者福祉施設と連携したオリジナルグッズの企画・販売

図書館サポーター（まぶさ）と協働した、図書館グッズ（ブックカバー、しおり、図書館バック等）の企画・制作・販売に向けた関係団体・関係機関との協議。

【今後の予定】

7月 図書館サポーター（まぶさ）の全体会議

※各団体の事例発表など、交流を目的とする

7月 図書館・まぶさ・自立支援協議会との協議

8月 福祉事業所の決定

10月 試作開始

② 職場体験・チャレンジ雇用事業

東京書籍の ICT ツール『マチアルキ』を活用し、図書館を核とした地域情報の発信を行う。平成 30 年度は、①関係課との調整及びコンテンツの設定②障がいのある方が一般雇用に向けて経験を積むチャレンジ雇用事業を活用し、AR のプラットフォーム構築準備作業を進める。

※AR（拡張現実）とは、「現実」をデジタル技術で「拡張」する、現実世界に様々なデジタル情報を付加できる技術。

③ 子どもも対象とした AR コンテンツ作成講座

AR を利用した情報発信について、児童の参加を含めたいと考えており、子ども向けの文書を書いたり、編集力を高めたりする講座を予定している。

講師、日時、場所は未定。

(2) ストレス測定＋落語による予防医療モデルの展開事業

① 落語会の開催

日時：平成 30 年 10 月上旬、12 月上旬頃予定

場所：幕別町図書館、札内分館、忠類分館

② 講演会の開催

ア 平田オリザ講演会&ワークショップ

【講演会】

テーマ 文化がまちをつくる・かえる ～図書館は新しい広場～

日時：8月19日（日）17：00～19：00

場所：札内コミュニティプラザ 集会室

対象：中校生から一般

定員：200名

【ワークショップ】

日時：8月19日（日）13：00～16：00

テーマ コミュニケーション能力を高めるワークショップ

場所：札幌内コミュニティプラザ 集会室

対象：中校生から一般

定員：30名

イ 自立支援協議会【福祉課】と連携し、人材育成支援部分の内容を含め、健康や障害者就労に関わる講演会の開催を予定している。

参加者、講師、日時、場所は未定。

(3) 東部4町図書館交流連携事業の開催

① 「4deビンゴ 2018 夏～北海道150年北海道の足跡をたどろう！～」

平成26年度より実施している十勝東部4町交流連携事業。

昨年度3月に導入した図書館の多くで成果が可視化され達成感が得やすくなり、貸出冊数の増加につながるという「4deビンゴ(読んでビンゴ)」を行うもの。

日時：平成30年7月14日(土)～平成30年8月12日(日)

場所：池田町図書館、浦幌町図書館、豊頃町図書館、幕別町図書館

② 結城俊也氏の講演会

「認知症予防におすすめ図書館利用術」の著者である結城俊也氏を講師に招き、東部4町の各町で講演会を実施する。

日時：平成30年10月20日(土) 10：30～予定 幕別町図書館（内容：ストレス及び認知症）

日時未定 豊頃町図書館（内容：発達障害）

日時未定 池田町図書館（内容：循環器系）

日時未定 浦幌町図書館（内容：健康食品・食事療法）

③ 分担収集

講演会にあわせて、4町が医療関係書籍を分担収集し、各館で特色を持たせて展示する取り組みを実施する。

(4) 図書館アドバイザー会議の開催

日時：第1回 平成30年6月13日(水)

第2回 平成30年11月中旬予定

第3回 平成31年3月上旬予定

2 平成30年度プラス8プロジェクトin幕別(H29～)

事業費 3,300千円

(1) 人材育成

① パークゴルフガイドの育成

パークゴルフ体験を希望する外国人を含む観光客等に対してパークゴルフを指導する人材の育成。

幕別町パークゴルフ協会会員がガイドとなり、実際に旅行者に指導を行いながらガイドを育成。有料(パークゴルフガイド1名につき2,000円/1h)で実施する。

a パークゴルフガイドの商品化

営業用資料(チラシ)を町内宿泊施設等に掲示するほか、旅行ツアーに組み込んでもらうよう旅行会社等に営業

b 旅行ツアー及び教育旅行におけるパークゴルフ体験指導

札幌市八軒小学校の修学旅行生に対する体験指導 6月28日(木)

(株)HIS主催の旅行者(道外在住日本人)に対する体験指導 7月下旬～9月上旬(6回予定)

c 外国人旅行者に対するパークゴルフ体験

実行委員会関係者からの紹介による町内視察者や体験希望者に対する体験指導(随時)

② 観光コンシェルジュの育成

情報誌に出ていない地元の旬の情報を事業者間で共有し旅行者に対して提供

a 当該地域の観光情報を旅行者に対して伝えるコンシェルジュの育成

十勝ライフコンシェルジュや幕別町在住ブロガーとの意見交換会 7月～8月

外国人観光客受入研修(現場対応者向け研修) 10月下旬

観光ボランティアガイド向け研修 H31.1月

※ 外国人観光客受入研修(現場対応者向け研修)と観光ボランティアガイド向け研修は、幕別町観光物産協会が主催する事業に参加

b 関係者による旬の情報を共有する仕組みづくり

グランヴィリオホテル十勝幕別温泉、幕別パークホテル悠湯館、十勝ヒルズ、焼肉ガーデンにおける掲示板の設置と情報共有

(2) 外国人受入体制の構築

① 外国語パンフレットの制作(日本語/英語)

町紹介パンフレットを制作し、プロモーションで配布するなど活用

(3) 海外の方に対する情報発信

① 海外プロモーションの実施

a バンコク日本博2018の参加

日時:平成30年8月31日(金)～9月2日(日)

場所:タイーバンコク市内

内容：帯広市、サホロ(新得町)、幕別町でブースを設け来場者に対する町のPRと現地旅行会社に対する商談会の実施

b MATTA Fair2019の参加

日時：平成31年3月中旬

場所：マレーシアクアラルンプール市内

内容：農協観光の仲介によりParlo tours(マレーシア第2位の旅行会社)のブースを借り、来場者に対する町のPRとパークゴルフのデモンストレーションの実施

② 台湾人・香港人向け訪日観光サイトによる情報発信

樂吃購(ラチーゴ)！日本を活用した幕別町の情報を発信

サイト掲載期間 平成30年4月～平成31年3月

Michi café(台北市内のアンテナショップ)で、幕別町の動画を放映 平成30年5月20日(日)～6月2日(土)

(4) 観光客向け滞在期間を楽しめる環境整備

冬期(平成30年12月～平成31年3月)の依田公園の活用

依田公園を活用して、雪像作り・雪上パークゴルフなど旅行者が雪と遊べる空間を創出

(5) 特産品の研究開発

町の特徴を活かしたお土産等の制作とニーズ調査

例：町のマスコットキャラクターを活用したノベリティの制作

(6) プラス8プロジェクトin幕別実行委員会の開催

本実行委員会が今年度で終了するため、次年度以降の町の観光マネジメントの継続に向けた検討

第1回 平成30年4月5日(木)

第2回 平成30年5月14日(月)

第3回 平成30年6月11日(月)

豊頃町ココロコ視察

第4回 平成30年6月14日(木)

第5回 平成30年7月

第6回 平成30年8月 以下随時開催

3 アスリートと創るオリンピックの町創生事業（H30～）

事業費 5,647千円

(1) スポーツ合宿誘致のための基盤づくり

① 官民協働によるスポーツ合宿誘致実行委員会の開催

スポーツ交流人口の増加、スポーツの指導や競技力の向上、地域経済の活性化等を目的として、スポーツ合宿誘致における戦略検討及びPR活動を行うため、官民協働によるスポーツ合宿誘致実行委員会を設置する。今年度は、慶應義塾大学野球部によるスポーツ合宿モニターによって、町内スポーツ施設の現状把握及び分析調査を行う。

日時：平成30年8月4日（土）～11日（土）

場所：幕別運動公園野球場他

内容：公開練習、小中学校との野球教室、高校との合同練習、講演会等

② 町出身スポーツ選手、スポーツ活動に関する情報発信

応援大使の画像を活用したノベリティの製作（ステッカー、ミニのぼり、応援大使の名刺に係る印刷製作）

(2) ライフステージに応じて健康で運動・スポーツを楽しむスポーツコミュニティの創出

① パラリンピック実践事業

中学生を対象に、障がい者スポーツ（車いすラグビー）を実践することで、興味や関心を深めていく。

日時：平成31年2月（予定）

場所：札幌スポーツセンター（予定）

② 地場農畜産物を活用したアスリート食と運動の教室

バスケットボールABAシカゴチームに所属する道内出身の松田鋼季選手による体のづくり方を教わるとともに、町内産食材を使い必要な栄養を手軽に取り入れるアスリート食のレシピ講習会を行うことで、プレイパフォーマンスの向上を目指す。

日時：平成30年10月（予定）

場所：札幌東中学校・十勝ヒルズ（予定）

③ 町民を対象としたスポーツ・健康コミュニティイベントの開催

スポーツに関心がない人との運動やスポーツに対する意識の向上を図るため、「北海道日本ハムファイターズ」を活用して、スポーツと観光の連携による3世代で楽しむ魅力あるイベントを開催する。

日時：平成30年10月7日（日）

場所：スマイルパーク（まくべつ産業まつり特設会場内）

④ 健康ポイントラリー事業

健康づくりの一つとして、スポーツや運動に取り組むことでポイントを付与し、健診受診等のポイントと合わせて、10ポイント達成者にインセンティブ（達成記念品、抽選景品）を与える。

⑤ アスリートによる学校訪問事業（一般財源で対応）

町内出身の現役オリンピック選手5人が小学校（1人につき2～3校）に訪問し、その選手が活躍している映像の放送やスポーツ等を通じて、選手との交流を図る。

⑥ アスリートによるスケート教室

小学生を対象に、高木菜那選手・高木美帆選手によるスケート指導教室を行う。

日時：平成30年9月（予定）

場所：十勝オーバル（予定）

⑦ バルシューレ教室

ボールゲームを通じて、児童が楽しく関わりながらも、基礎運動能力・社会性・思考性・自発性を身に付けられる教育研究の背景を持ったボール教室を開催する。

日時：平成31年2月（予定）

場所：幕別子育て支援センター（予定）

(3) オリンピアン町の町創生ワークショップの開催

スポーツを核に健康や産業などと連携して、スポーツをどのように未来の町づくりに活用していくかをテーマに、無作為抽出した町民等と一緒にワークショップを開催する。今年度は、町民におけるスポーツ意識アンケート調査の実施し、その調査結果も踏まえて議論を行う。

日時：第1回 平成30年8月（予定）

第2回 平成30年10月（予定）

第3回 平成30年12月（予定）

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年 1 月策定

平成 29 年 3 月改訂

平成 30 年 3 月改訂

幕別町

もくじ

I	本町の総合戦略の策定にあたって	1
1	基本的な考え方	1
(1)	策定の趣旨	1
(2)	総合戦略の位置付け、計画期間等	2
2	計画の推進にあたって	3
(1)	推進体制	3
(2)	十勝管内市町村との広域連携	3
(3)	進捗管理	3
II	総合戦略の基本方針	4
1	人口減少対策と地域経済縮小の克服を考える上での本町の課題	4
(1)	定住につながる生活環境の維持、改善	4
(2)	自然動態に対する本町の課題	5
(3)	社会動態に対する本町の課題	7
2	基本目標の設定	8
(1)	産業の振興と雇用の場をつくる	8
(2)	十勝・幕別への人の流れをつくる	8
(3)	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	8
(4)	安全・安心で快適な暮らしができる町をつくる	8
III	今後の施策と主な取組	9
基本目標 1	産業の振興と雇用の場をつくる	9
基本目標 2	十勝・幕別への人の流れをつくる	11
基本目標 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	13
基本目標 4	安全・安心で快適な暮らしができる町をつくる	15

(参考)

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定過程	17
-------------------------	----

I 総合戦略の策定にあたって

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

本町の人口は、2015(平成27)年3月31日現在の住民基本台帳では27,596人で、2015年3月31日現在の住民基本台帳の人口を基準として国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計方法を基に推計した場合は、2040(平成52)年には、22,097人に、2060年(平成72)年には、17,583人になるものと予測しています。

本町は、これまでの札内地区の宅地開発や近年の定住対策の推進によって、転入数が転出数を上回る社会増により順調に人口増加を続けてきましたが、出生数の減少や高齢者数の増加に伴う死亡数の増加により、今後は人口が減少することが見込まれます。

また、本町は市街地が3地区(幕別地区・札内地区・忠類地区)に分かれており、それぞれ3地区が特性を持った市街地を形成していますが、今後の人口を推計した結果、札内市街地は急激な人口減は見込まれないものの、幕別地区や忠類地区は、将来、大幅な人口減少が見込まれるなど、地域間における人口動向の偏りが見られます。

このような中、本町は、国のまち・ひと・しごと創生に係る長期ビジョン及び北海道の人口ビジョンを勘案し、将来人口を推計するとともに、合計特殊出生率の目標値を加味した町の2060年の目標人口を19,457人とした「幕別町人口ビジョン」を策定しました。

本町が策定する総合戦略は、国の戦略を勘案するとともに、人口ビジョンで示した目指すべき人口減少対策の方向や人口の将来展望を踏まえ、本町のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な方向と中期的な施策などについて取りまとめるものです。

参考：国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と基本方針、今後の施策の方向(抜粋)

1 基本的な考え方

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- (1) 人口減少対策と地域経済縮小の克服
- (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

2 政策の企画・実行に当たっての基本方針

- (1) 政策5原則
従来の施策(縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的)の検証を踏まえ、政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)に基づき施策展開。
- (2) 国と地方の取組体制とPDCAの整備
国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則とした重要業績評価指標(KPI)で検証・改善する仕組みを確立。

3 今後の施策の方向

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する
基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる
基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

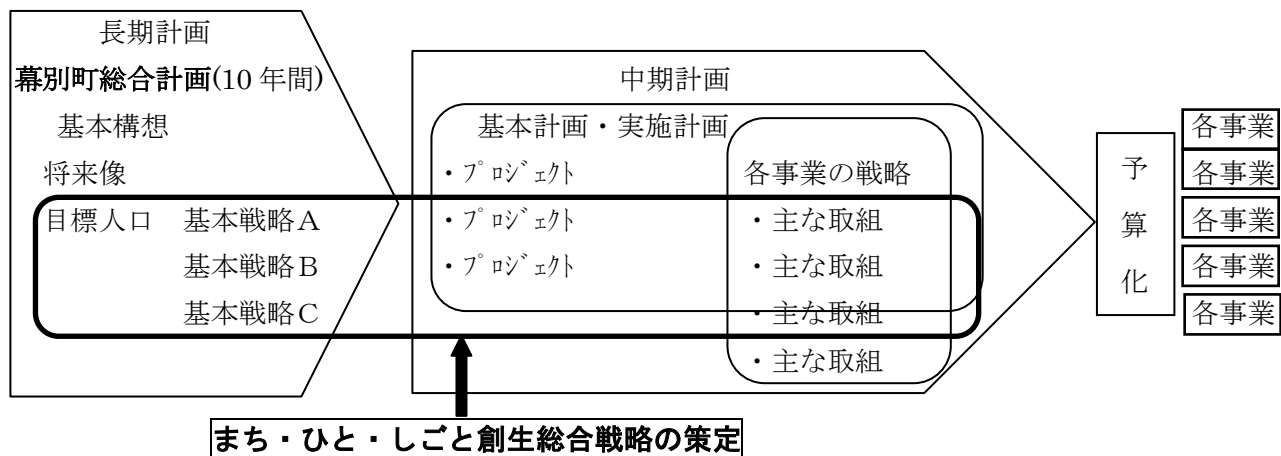
(2) 総合戦略の位置付け、計画期間等

① 位置付け

本町は、現在 2008(平成 20)年から 2017(平成 29)年の 10 年間を計画期間とした、「第 5 期幕別町総合計画」に基づきまちづくりを進めています。総合計画は、町が進むべき方向性を示すもので、まちづくりの最上位計画に位置付けられ、全ての個別計画の立案や事業内容の選択などは、本計画に基づいて決定されます。

一方、幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、本町の人口減少問題と地方創生を目的に、雇用や定住、子育てなどについての具体的な施策を定めるものです。

このため、本町においては、総合戦略に位置付けする事業の内容については、総合計画の改定時に整合を図ります。



② 計画期間等

総合戦略の対象期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
第 5 期幕別町 総合計画	策定										第 6 期幕別町総合計画			
					見直し				策定					
総合戦略	3 年実施計画 (毎年度ローリングを実施)													
								幕別町まち・ひと・しごと 創生総合戦略(5 年計画)						

2 計画の推進にあたって

(1) 推進体制

以下の組織を中心に幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。

- ① 幕別町創生総合戦略審議会（平成 27 年 4 月設置）
住民代表や産業界、行政機関、大学、金融機関等で構成（計 20 名）
- ② 幕別町地域創生・人口減少対策推進本部（平成 27 年 1 月設置）
庁内横断組織として、町長、副町長、教育長ほか関係部長職で構成（計 11 名）
- ③ 幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会（平成 27 年 1 月設置）
庁内横断組織として、関係課の課長で構成（計 17 名）

(2) 十勝管内市町村との広域連携

本町は、十勝管内全市町村による定住自立圏の推進や十勝ふるさと市町村圏東ブロック（幕別町・池田町・豊頃町・浦幌町）での広域的な事業への取組など、広域行政を進めています。定住自立圏では、医療・福祉、教育、産業振興、移住・交流の促進等、人口減少対策に効果が期待できる取組を行っています。また、東ブロック 4 町では、各町が連携し、イベントの開催や人材育成の取組を行うことで、地域の活性化に努めています。本戦略においても、豊かな自然、食や農業、観光などの「十勝」の魅力を発信し、周辺市町村や国、北海道などの関係機関との情報共有や連携を深め、各施策をより効率的・効果的に進めていきます。

(3) 進捗管理

総合戦略の推進にあたっては、施策の進捗状況を客観的に把握するため、基本目標ごとに数値目標を、また、施策ごとに重要業績評価指標(KPI)※1)を設定するとともに、PDCA サイクル※2)による施策の管理を行います。本戦略で掲げた各施策の進捗管理は、毎年度、施策の成果を取りまとめ、「幕別町創生総合戦略審議会」において評価・検証を行うこととしますが、社会情勢の変化に柔軟に対応する観点から、必要に応じて施策の見直しを行い、最終年度の平成 31 年度に基本目標が達成されるよう計画の過程を管理します。なお、事業に用いる重要業績評価指標(KPI)は、施策の事業量ではなく、その結果として住民にもたらされた効果や便益(アウトカム)※3)に関する数値目標とすることを基本とします。

※1) 重要業績評価指標(KPI) : Key Performance Indicator の略称。事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

※2) PDCA サイクル : Plan-Do-Check-Action の略称 Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

※3) アウトカム : 成果という意味。行政活動そのものの結果に係る数値目標（例：説明会の開催回数、パンフレットの配布枚数）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益に係る数値目標（例：雇用創出数 ○人、転入者数 ○○人増加）をいう。

II 総合戦略の基本方針

1 人口減少対策と地域経済縮小の克服を考える上での本町の課題

(1) 定住につながる生活環境の維持、改善

町民アンケートによると、町民が各項目への満足度、総合満足度への影響度がともに高いと評価したのは、「森や川などの自然環境」、「上下水道の整備状況」、「快適な住環境」、「買い物の便利さ」、「宅地造成・住宅整備」、「町並みや景観の整備」、「道路舗装や沿道の整備状況」、「情報通信網の整備」、「一次産業の魅力」などであり、これらは今後も現状を維持する必要があります。

一方で、満足度が低く、総合満足度への影響度が高いものとしては、「働く場の確保状況」、「商店街や町内の経済の魅力」、「除雪・排雪体制の整備」、「魅力ある観光地づくりに向けた取組」、「公共料金」、「次世代を担う人材育成に関する取組」、「地域資源を活用した製品開発・販売」、「移住や来訪による地域活力向上に向けた取組」、「郷土愛の向上に向けた取組」、「町内地域の交流・連携に向けた取組」、「日常の交通手段」などが挙げられます。

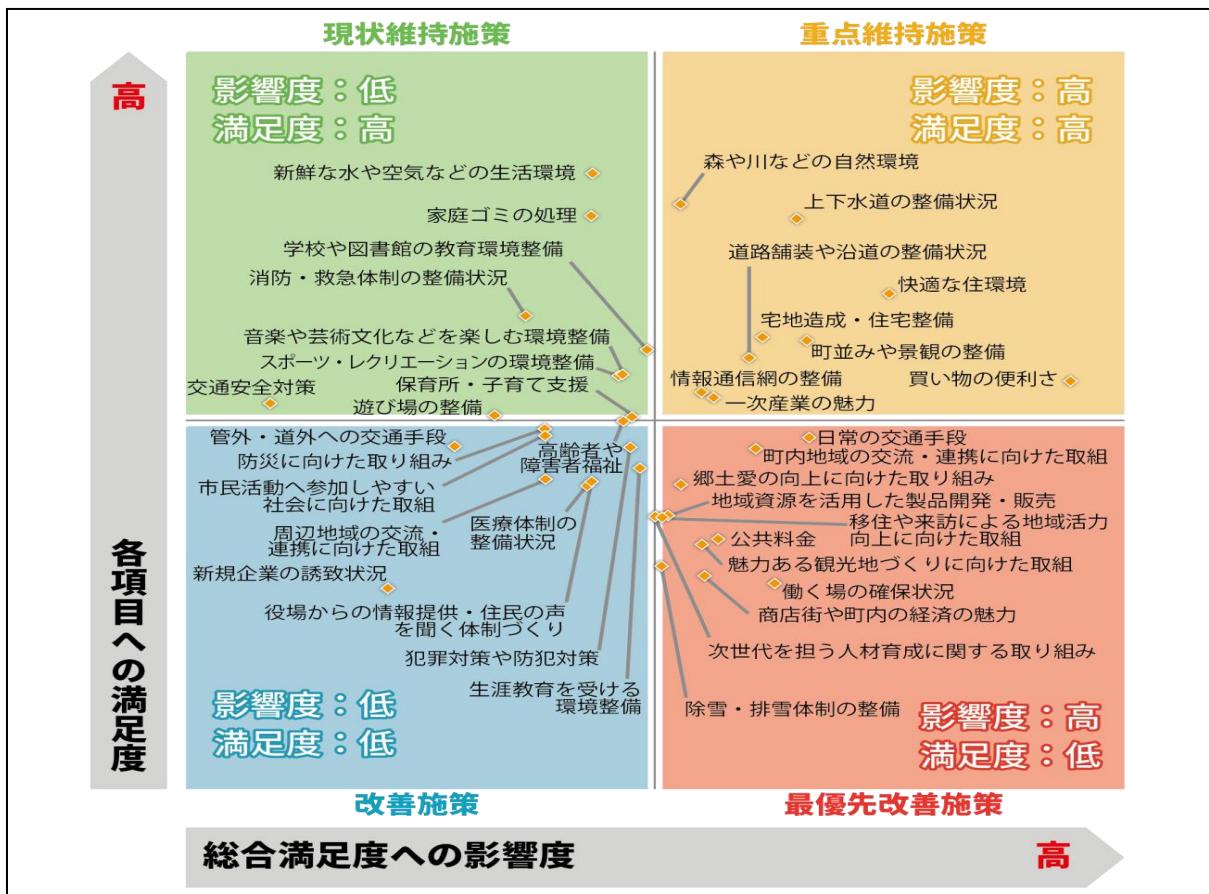


図1 日常生活における「各項目への満足度」と「総合満足度への影響度」の分布

(2) 自然動態に対する本町の課題

本町の合計特殊出生率は、全国や北海道に比べて高い数値となっていますが、人口置換水準である2.07を下回る数値であります。また、出産年齢別内訳は20～39歳が96.2%を占めますが、平均初婚年齢は30.2歳、第1子の母の年齢が30.8歳と結婚・出産年齢が高齢化しています。また、25～39歳の約4割の男性、約3割の女性が未婚となっています。

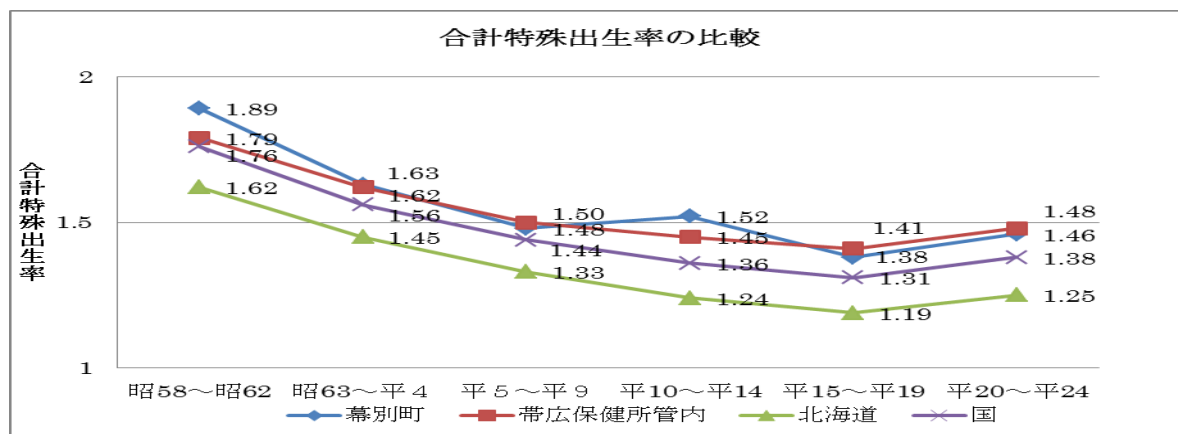


図2 合計特殊出生率の比較

合計特殊出生率の推移と道内・全国の比較 (5カ年平均)

	昭58～昭62	昭63～平4	平5～平9	平10～平14	平15～平19	平20～平24
幕別町	1.89	1.63	1.48	1.52	1.38	1.46
帯広保健所管内	1.79	1.62	1.50	1.45	1.41	1.48
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
全国	1.76	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38

	合計特殊出生率 (H20～24)							
	合計特殊出生率	母の年齢階級別内訳						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
幕別町	1.46	1.50%	22.33%	32.05%	28.91%	12.95%	2.19%	0.07%
全国	1.38	1.74%	13.02%	31.45%	34.42%	16.34%	2.96%	0.07%

	平均初婚年齢 (H25)		未婚率と有配偶出生率 (H22)			出生子ごとの母の年齢 (H25)		
	男性 (歳)	女性 (歳)	未婚率 (25～39歳)		有配偶出生率 (15～49歳) (H22) (対1,000人)	第1子 (歳)	第2子 (歳)	第3子 (歳)
			男性 (%)	女性 (%)				
幕別町	30.2歳	30.2歳	39.5%	30.8%	67.8	30.8歳	31.9歳	33.9歳
全国	30.9歳	29.3歳	49.8%	37.7%	79.3	30.4歳	32.3歳	33.4歳

表1 合計特殊出生率、未婚率と有配偶出生率、平均初婚年齢、出生子ごとの母の年齢

町民アンケートによると、子どもの人数が理想の人数に届かない場合の理由として考えられることは、子育てに対する経済的負担や現在の仕事への影響が挙げられました。

また、今後町に期待する子育て支援策は、子育て費用の負担軽減、子育てしやすい職場環境づくりへの支援、保育サービスの充実などが挙げられました。

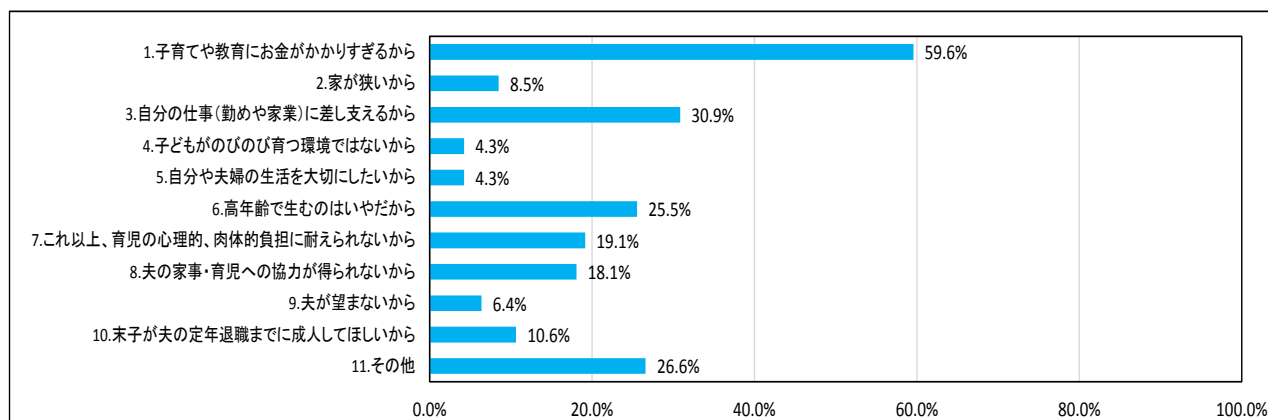


図3 子ども的人数が理想の人数に届かない場合の理由

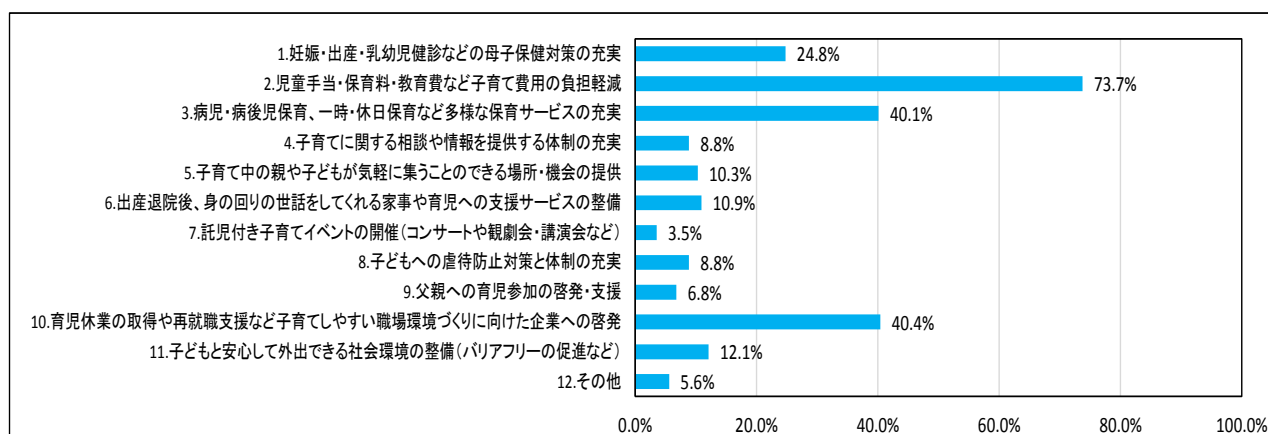


図4 町に期待する子育て支援策

少子化に対する課題としては、次の3点が考えられます。

- ①結婚率の低下
- ②晩婚化による出生率の低下
- ③夫婦の出産数の低下

また、アンケートの結果から、子育てをしていく上で町に期待する支援策としては、以下の3点が特に求められています。

- ①児童手当、保育料、教材費など子育て費用の負担軽減
- ②病児・病後児保育、一時・休日保育など多様な保育サービスの充実
- ③育児休業の取得や再就職など子育てしやすい職場環境づくりに向けた企業への啓発

(3) 社会動態に対する本町の課題

過去3年間に幕別町に転入した方に対し「幕別町の魅力を感じた点」を調査(図5)した結果、「豊かな自然環境が残っている」、「自動車での移動がしやすい」の回答が多く挙げられました。

一方、過去3年間に幕別町から転出した方に対する「幕別町の住みにくいと思われた点」の調査(図6)では、「バスや鉄道など公共交通での移動がしにくい」、「店舗やレクリエーション施設が充実していない」の回答が多く、生活利便性や娯楽面に関する不満を感じていたことが伺えます。

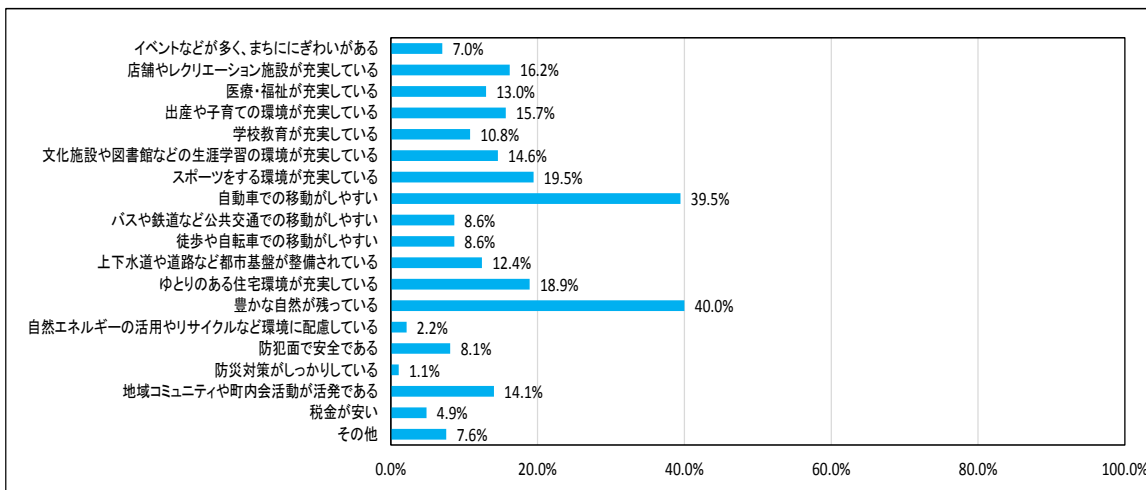


図5 幕別町の魅力を感じた点(転入者)

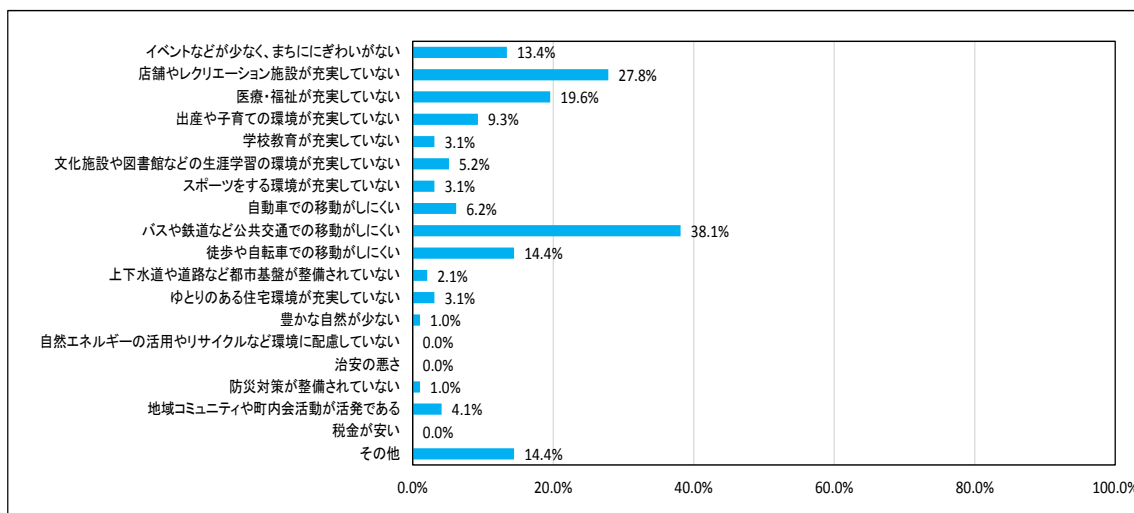


図6 幕別町の住みにくいと思われた点(転出者)

転入者、転出者への調査の結果、社会動態に対する本町の課題としては、「魅力を感じた点」の割合より「住みにくいと思われた点」の割合が多い下記4項目についての対策が必要と考えられます。

- ①バスや鉄道など公共交通での移動がしにくい
- ②店舗やレクリエーション施設が充実していない
- ③医療・福祉が充実していない
- ④イベントが少なく、まちに賑わいがない

2 基本目標の設定

国の総合戦略に示されている基本的な考え方や今後の施策の方向を勘案し、幕別町の総合戦略における基本目標を次のように定めます。

(1) 産業の振興と雇用の場をつくる

農業や商工業の振興、企業の誘致への取組により、しごとをつくり、安心して働けるようにします。

(2) 十勝・幕別への人の流れをつくる

移住・定住の促進や観光振興を図り、転入者の増加、転出者の減少と交流人口を増やします。

(3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して子どもを産み育てる環境づくりや切れ目のない支援により若い世代の希望を実現させ、出生者数を増やします。

(4) 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

多様な世代が安心して暮らせる環境を整備し、住民のまちづくりへの参加や広域連携など、人と人、地域と地域をつなぎ安心な暮らしを守ります。

Ⅲ 今後の施策と主な取組

基本目標 1 産業の振興と雇用の場をつくる

基本的方向

基幹産業である農業の生産性の向上と農業経営の安定化を図ります。
 地域資源を活用した製品や技術の開発研究及び販売促進を図ります。
 企業誘致の推進と創業支援の強化を図ります。
 農業や商工業などの担い手の確保・育成を図ります。
 非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年)
農業収入額	238 億円	240 億円
製造品出荷額	157 億円	159 億円
従業者数	9,244 人	9,300 人
事業所数	1,100 事業所	1,110 事業所

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標(KPI)
<p>1 農業の生産性の向上と経営の安定化</p> <p>担い手が安心して農業に取り組むことができるよう、経営の安定化と所得の確保、農業生産の維持強化に努めます。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業 I C T 化推進事業(新規) ・ 農業経営安定化支援事業 (新規) ・ 家畜ふん尿バイオマス発電の検討 ・ ふるさと土づくり事業(継続) ・ ゆとりみらい総合資金貸付事業(継続) ・ 有害鳥獣駆除事業 (継続) 	<p>ICT 技術導入戸数 0 戸(H26)→50 戸(H31)</p> <p>農地利用集積面積 2,098ha(H26) → 2,200ha(H31)</p> <p>農業生産法人数 39 法人(H26) →44 法人(H31)</p>
<p>2 6次産業化の取組の推進</p> <p>地場産品を活用した加工製造販売によって、製造業、商業、観光業への取組に発展させ、高付加価値を生み出す6次産業化や農商工連携の取組を支援します。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特産品研究開発事業 (拡充) ・ 地域資源ブランド化支援事業の検討 	<p>新商品開発取組事業所数 5年間(H27～H31)で5件</p>
<p>3 情報収集活動強化と進出企業等に対する支援</p> <p>積極的に情報を収集し、企業誘致の実現並びに既存企業の育成支援に努めます。</p> <p>(実施事業)</p>	<p>新設企業における地元新規雇用者数 5年間(H27～H31)で 5件、15人</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・企業開発促進事業（拡充） ・商店街活性化店舗開店等支援事業（継続） ・クラウドファンディング(CF)の活用の検討 ・十勝イノベーション・エコシステム構築事業(新規) ・<u>アスリートと創るオリンピックの町創生事業（新規）</u> 	<p>創業事業所数</p> <p>5年間(H27～H31)で4件 CF 実用による事業化 1件(H31)</p> <p><u>スポーツ指導者の雇用</u></p> <p><u>3人(H29)→5人(H31)</u></p>
<p>4 農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成 後継者を確保・育成するための研修の開催や各種活動や交流を支援します。</p> <p>（実施事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まくべつ農村アカデミー（継続） ・異業種交流事業（継続） ・援農協力会補助事業（拡充） 	<p>新規就農者数(後継者含む)</p> <p>5年間(H27～H31)で50人 異業種交流会参加人数</p> <p>5年間(H27～H31)で500人 援農協力会雇用者会員数 89人(H26)→110人(H31)</p>
<p>5 従業員の福祉の向上 非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。</p> <p>（実施事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済制度加入促進事業（新規） 	<p>加入事業所数</p> <p>127事業所(H26) →140事業所(H31)</p>

基本目標 2 十勝・幕別への人の流れをつくる

基本的方向

町の魅力に関する情報共有と情報発信の充実を図ります。
 交流人口の増加を図ります。
 子育て世代を中心とした定住の促進を図ります。

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年)
観光客入込者数	56 万人	62 万人
定住人口	(H24~H26) 平均 80 人	5 年間で 500 人

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標(KPI)
<p>1 地域資源の発掘と情報発信力の強化 地域資源を活かした観光の仕組みづくりを構築するとともに、魅力ある情報を発信します。 (実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パークゴルフ発祥の地PR事業(拡充) ・地域おこし協力隊の活用(新規) ・各種イベントの開催(継続) ・広域観光推進事業(継続) ・忠類地域魅力発信事業(新規) ・ナウマン公園遊具整備事業(新規) ・十勝アウトドアブランディング事業(新規) ・プラス8プロジェクトin幕別(新規) ・依田公園焼肉ガーデンの改修(新規) ・<u>幕別町応援大使事業(新規)</u> 	<p>ゆるキャラPG大会 参加 15 体(H31) 地域おこし協力隊1名(H31) イベント来場者数 53,500 人(H26) →59,000 人(H31) 忠類道の駅周辺利用者数 35 万人(H26) →39 万人(H31) 依田・日新地域の宿泊者数 76,700 人(H27) →80,000 人(H31)</p>
<p>2 都市農村交流等の交流人口の増加促進 修学旅行生を対象とした体験型の農家民泊の受入<u>や町の特徴を活かした取組を通じて</u>交流人口の増加を図ります。 (実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村ホームステイ事業(継続) ・体験型、滞在型観光事業(継続) ・小学生交流事業(継続) ・<u>スポーツ合宿・大会誘致事業(新規)</u> 	<p>参加農家戸数 46 戸(H26)→50 戸(H31) 観光プラン数 5 年間(H27~H31)で6件 ・<u>スポーツ合宿・大会誘致受入者数</u> 120 人(H29)→270 人(H31)</p>

<p>3 移住・定住対策の実施</p> <p>北海道移住促進協議会などの関係団体と連携し、幕別町の情報発信を実施するとともに移住相談等を通じて、移住・交流人口の増加と定住促進を図ります。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進事業 (継続) ・マイホーム応援事業 (継続) ・住宅新築リフォーム奨励事業 (拡充) ・忠類分譲地整備事業(新規) ・空き家バンクの開設 (新規) ・クリエイティブ人材移住促進事業(新規) 	<p>住宅新築件数</p> <p>5年間(H27～H31)で300件</p> <p>移住件数</p> <p>5年間(H27～H31)で30件</p>
---	--

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向

出会い・結婚を支援する体制の構築を図ります。
 妊娠・出産・子育てに係る負担を軽減します。
 魅力ある教育環境の整備を図ります。
 子育てと仕事を両立するための働きやすい環境づくりを進めます。

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年)
出生者数	170 人	220 人
合計特殊出生率	(H20～H24) 1.46	1.55

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>1 結婚支援 企業・団体間のネットワーク構築による出会い・交流の場を確保し未婚化や晩婚化の改善に努めます。 (実施事業) ・結婚を希望する若者支援事業 (拡充)</p>	<p>カップリング数 5年間 (H27～H31) で 10 組</p>
<p>2 出産希望者に対する支援 妊娠・出産に安心して取り組めるような支援を図ります。 (実施事業) ・一般不妊治療費用助成事業 (新規) ・特定不妊治療費用助成事業 (継続) ・妊婦訪問事業 (新規) ・妊婦健診費用助成事業 (継続) ・不育治療費助成事業 (新規) ・産婦健診助成事業 (新規) ・産後ケア事業 (新規) ・産前・産後サポート事業 (新規)</p>	<p>一般不妊治療人数 30 人 (H31) 特定不妊治療件数 10 人 (H24～H27 平均) →15 人 (H31) 妊婦相談実施率 100% (H31)</p>
<p>3 子育て世代の負担軽減 子育て世代の経済的負担を減らすことにより、安心して子どもを産み育てる環境を整えます。 (実施事業) ・認可保育所における主食提供事業 (新規) ・修学旅行費支援事業 (新規) ・こども医療費の助成事業 (拡充) ・マイファーストブックサポート事業 (継続)</p>	<p>合計特殊出生率 1.46 (H26) →1.55 (H31)</p>
<p>4 魅力ある教育環境の整備 地域の特色を活かした授業を展開することで生徒数を確保する</p>	<p>町内高校入学者数 165 人 (H25～H27 平均)</p>

<p>とともに、小中学校の I C T 機器を整備し、教育環境の向上を図ります。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある高校づくり推進事業 (新規) ・学校 I C T 機器整備事業 (新規) ・未来のオリンピック選手を育てる事業 (新規) 	<p>→200 人 (H31)</p> <p>ICT 環境整備校</p> <p>小中 14 校 (H31)</p>
<p>5 子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援</p> <p>子どもの出生状況に応じ施設の整備や職員の確保を図り待機児童ゼロの維持を図るとともに、企業などの子育てに対する積極的な取組を支援します。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園の整備 (新規) ・子育て取組企業支援事業 (新規) ・子育て相談支援体制の充実 (新規) ・父親の育児参加の環境整備事業 (新規) ・保育所の期間延長 (新規) ・子育て応援サポートブックの作成 (新規) 	<p>待機児童者数</p> <p>0 人 (H27～H31)</p> <p>子育て支援取組事業所数</p> <p>3 事業所 (H31)</p> <p>父親の育児参加者数</p> <p>100 人 (H27～H31)</p>

基本目標4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

基本的方向

地域公共交通の維持・確保に努めます。
 防犯・防災体制の確立した強いまちづくりに努めます。
 高齢者や障がい者などが安心して暮らせる環境づくりに努めます。
 住民活動へ参加しやすい社会の実現を目指します。
 公共施設等の適切な維持管理に努めます。

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年)
住みやすさに対する満足度	62.0%	70.0%

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標(KPI)
<p>1 地域公共交通の維持・確保</p> <p>地域公共交通としての役割や機能を維持するため、関係機関に働きかけるとともに、コミュニティバスの利便性の向上や予約型乗合タクシーの運行により、住民の生活交通の維持確保を図ります。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行事業(継続) ・予約型乗合タクシー運行事業(継続) 	<p>コミバス利用者数 (平均/日) 39.7人(H26) → 50人(H31)</p>
<p>2 防犯・防災体制の構築、防災活動拠点の整備</p> <p>地域で暮らし続けるための安全・安心な環境づくりを進める。地域の住民の防犯・防災意識を高めるとともに、住民を犯罪や災害から守る危機管理体制の充実を図ります。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯・街路灯LED導入事業(新規) ・消費者保護推進事業(拡充) ・防災訓練の実施(新規) ・災害用備蓄庫整備事業(新規) ・防災のしおり(ハザードマップ)の見直し(新規) 	<p>自主防災組織の人口カバー率 55%(H26)→80%(H31)</p>
<p>3 住まい・医療・介護・保健予防・生活支援の連携体制の構築</p> <p>高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、住まい、医療、介護、保健予防、生活支援が一体的に提供できる体制を整備するとともに、認知症の予防に向けた取組を推進します。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者予防事業(拡充) ・地域包括支援システムの構築(新規) ・介護福祉士資格取得費補助事業(新規) ・まくべつ健康ポイント事業(新規) 	<p>認知症サポーター数 1,384人(H26) →2,200人(H31)</p> <p>生活支援コーディネーター 0名(H26)→2名(H31)</p>

<p>4 障がい者の自立支援 障がいのある方に職場体験を通じて一般就労に繋げるとともに、企業の障がいに対する理解の促進を図ります。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の働く事業所支援事業(新規) ・障がい者職場体験事業(継続) ・障がい者チャレンジ雇用事業(継続) 	<p>障がい者の働く事業所 2事業所(H31)</p> <p>職場体験者数 15人/年(H27～H31)</p> <p>就労移行者数 3人/年(H31)</p>
<p>5 住民活動への参加の促進 住民をはじめ、公区や企業など多様な主体がまちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進めます。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり支援事業(継続) ・大学と連携したまちの賑わいづくり事業(新規) ・図書館を核とした地域づくり事業(新規) ・アスリートと創るオリンピックの町創生ワークショップ(新規) 	<p>協働のまちづくり取組件数 209件(H26)→220件(H31)</p> <p>幕別ブックサポーター数 20人(H28)→35人(H31)</p>
<p>6 公共施設等の適切な維持管理 公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を推進するとともに、公共施設や道路、水道など社会基盤の適切な維持管理に努めます。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画の策定(新規) ・道路、水道など社会基盤の維持管理(継続) 	<p>公共施設等総合管理計画の策定</p>

策定過程

平成 27 年 2 月 19 日	第 1 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 2 月 19 日	第 2 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 6 月 30 日	第 1 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 7 月 17 日～31 日	住民アンケートの実施
平成 27 年 8 月 3 日	第 1 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会
平成 27 年 9 月 7 日	第 3 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 9 月 9 日	第 2 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 10 月 29 日	第 4 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 11 月 4 日	第 3 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 11 月 12 日	第 2 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会
平成 27 年 11 月 25 日	第 5 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 11 月 30 日	第 4 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 12 月 21 日 ～平成 28 年 1 月 20 日	パブリックコメントの実施
平成 28 年 1 月 27 日	第 5 回幕別町創生総合戦略審議会